

財政調整基金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	16,000 <small>千円</small>	16,000 <small>千円</small>	
2 繰入金	50,000,000	44,400,000	5,600,000
歳入合計	50,016,000	44,416,000	5,600,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 財政調整基金	50,016,000 <small>千円</small>	44,416,000 <small>千円</small>	5,600,000 <small>千円</small>			50,016,000 <small>千円</small>	
歳出合計	50,016,000	44,416,000	5,600,000			50,016,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 財産収入		千円 16,000	千円 16,000	千円			
1 財産運用収入		16,000	16,000				
	1 利子及び配当金	16,000	16,000		1 利子及び配当金	16,000	
2 繰入金		50,000,000	44,400,000	5,600,000			
1 基金繰入金		50,000,000	44,400,000	5,600,000			
	1 基金繰入金	50,000,000	44,400,000	5,600,000	1 財政調整基金繰入金	50,000,000	
歳入合計		50,016,000	44,416,000	5,600,000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 財政調整基金	50,016,000	44,416,000	5,600,000			50,016,000				
1 財政調整基金積立金	16,000	16,000				16,000				
1 財政調整基金積立金	16,000	16,000				16,000	24 積立金	16,000		
2 繰出金	50,000,000	44,400,000	5,600,000			50,000,000				
1 一般会計繰出金	50,000,000	44,400,000	5,600,000			50,000,000	27 繰出金	50,000,000		
歳出合計	50,016,000	44,416,000	5,600,000			50,016,000				

県債管理事業予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般勘定収入	155,831 <small>千円</small>	158,128 <small>千円</small>	△2,297 <small>千円</small>
2 特別勘定収入	506,510,846	414,688,434	91,822,412
歳入合計	506,666,677	414,846,562	91,820,115

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源	一般財源		
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般勘定	155,831 <small>千円</small>	158,128 <small>千円</small>	△2,297 <small>千円</small>			155,831 <small>千円</small>	
2 特別勘定	506,510,846	414,688,434	91,822,412		194,606,000	311,904,846	
歳出合計	506,666,677	414,846,562	91,820,115		194,606,000	312,060,677	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	一般勘定収入	千円 155,831	千円 158,128	千円 △2,297			
	1 財産収入	155,624	157,714	△2,090			
	1 財産運用収入	155,624	157,714	△2,090	1 利子及び配当金	155,624	
	2 繰入金	207	414	△207			
	1 基金繰入金	207	414	△207	1 県債管理基金繰入金	207	
2	特別勘定収入	506,510,846	414,688,434	91,822,412			
	1 財産収入	2,844,376	2,842,286	2,090			
	1 財産運用収入	2,844,376	2,842,286	2,090	1 利子及び配当金	2,844,376	
	2 繰入金	309,060,470	257,770,148	51,290,322			
	1 一般会計繰入金	159,685,130	157,616,106	2,069,024	1 一般会計繰入金	159,685,130	
	2 特別会計繰入金	2,092,964	2,475,756	△382,792	1 流域下水道事業繰入金	2,016,561	
					2 港湾整備事業繰入金	60,571	
					3 日本コンベンションセンター 国際展示場事業繰入金	73	
					4 土地区画整理事業繰入金	15,749	

					5 工業団地整備事業繰入金	10	
	3 基金繰入金	147,282,376	97,678,286	49,604,090	1 県債管理基金繰入金	147,282,376	
3 県	債	194,606,000	154,076,000	40,530,000			
	1 一般会計借換債	188,860,000	147,138,000	41,722,000	1 一般会計借換債	188,860,000	
	2 特別会計借換債	5,746,000	6,938,000	△1,192,000	1 流域下水道事業借換債	1,109,000	
					2 土地区画整理事業借換債	4,637,000	
歳入合計		506,666,677	414,846,562	91,820,115			

3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般勘定	155,831	158,128	△2,297			155,831				
1 県債管理基金	155,831	158,128	△2,297			155,831				
1 県債管理基金積立金	155,624	157,714	△2,090			155,624	24 積立金	155,624		
2 特別会計繰出金	207	414	△207			207	27 繰出金	207		
2 特別勘定	506,510,846	414,688,434	91,822,412		194,606,000	311,904,846				
1 県債管理基金	2,844,376	2,842,286	2,090			2,844,376				
1 県債管理基金積立金	2,844,376	2,842,286	2,090			2,844,376	24 積立金	2,844,376		
2 公債費	503,666,470	411,846,148	91,820,322		194,606,000	309,060,470				
1 元金	485,742,254	393,659,470	92,082,784		194,606,000	291,136,254	22 償還金、利子及び割引料	339,044,000		
							24 積立金	146,698,254		
2 利子	17,073,390	17,503,534	△430,144			17,073,390	22 償還金、利子及び割引料	17,073,390		
3 公債諸費	850,826	683,144	167,682			850,826	11 役務費	850,826		
歳出合計	506,666,677	414,846,562	91,820,115		194,606,000	312,060,677				

地方消費税清算予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	998,229,000	827,656,000	170,573,000
歳入合計	998,229,000	827,656,000	170,573,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算金	998,229,000	827,656,000	170,573,000				998,229,000
歳出合計	998,229,000	827,656,000	170,573,000				998,229,000

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	地方消費税清算収入	998,229,000	827,656,000	170,573,000			
1	地方消費税	714,223,000	559,015,000	155,208,000			
	1 譲 渡 割	119,628,000	109,914,000	9,714,000	1 現 年 課 税 分	119,628,000	
	2 貨 物 割	594,595,000	449,101,000	145,494,000	1 現 年 課 税 分	594,595,000	
2	地方消費税清算金	284,006,000	268,641,000	15,365,000			
	1 地方消費税清算金	284,006,000	268,641,000	15,365,000	1 地 方 消 費 税 清 算 金	284,006,000	
歳 入 合 計		998,229,000	827,656,000	170,573,000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	998,229,000	827,656,000	170,573,000				998,229,000			
1 地方消費税清算金	998,229,000	827,656,000	170,573,000				998,229,000			
1 地方消費税徴収取扱費負担金	2,073,000	1,601,000	472,000				2,073,000	18 負担金、補助及び交付金	2,073,000	
2 地方消費税清算金	682,835,000	530,000,000	152,835,000				682,835,000	18 負担金、補助及び交付金	682,835,000	
3 一般会計繰出金	313,321,000	296,055,000	17,266,000				313,321,000	27 繰 出 金	313,321,000	
歳 出 合 計	998,229,000	827,656,000	170,573,000				998,229,000			

自動車税証紙予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	4,979,000 <small>千円</small>	5,479,000 <small>千円</small>	△500,000 <small>千円</small>
2 繰越金	1,000	1,000	
歳入合計	4,980,000	5,480,000	△500,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 繰出金	4,980,000 <small>千円</small>	5,480,000 <small>千円</small>	△500,000 <small>千円</small>			4,980,000 <small>千円</small>	
歳出合計	4,980,000	5,480,000	△500,000			4,980,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 証 紙 収 入		千円 4,979,000	千円 5,479,000	千円 △500,000			
1 証 紙 収 入		4,979,000	5,479,000	△500,000			
	1 県 税	4,979,000	5,479,000	△500,000	1 県 税	4,979,000	
2 繰 越 金		1,000	1,000				
1 繰 越 金		1,000	1,000				
	1 繰 越 金	1,000	1,000		1 前 年 度 繰 越 金	1,000	
歳 入 合 計		4,980,000	5,480,000	△500,000			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	4,980,000	5,480,000	△ 500,000			4,980,000				
1 繰 出 金	4,980,000	5,480,000	△ 500,000			4,980,000				
1 一般会計繰出金	4,980,000	5,480,000	△ 500,000			4,980,000	27 繰 出 金	4,980,000		
歳 出 合 計	4,980,000	5,480,000	△ 500,000			4,980,000				

市 町 村 振 興 資 金 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	1,162,998	1,250,650	△87,652
2 繰 越 金	937,002	849,350	87,652
歳 入 合 計	2,100,000	2,100,000	

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000	
歳 出 合 計	2,100,000	2,100,000				2,100,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		1,162,998	1,250,650	△87,652			
1 雑 入		1,162,998	1,250,650	△87,652			
	1 雑 入	1,162,998	1,250,650	△87,652	1 市町村振興資金貸付金返納	1,158,722	
					2 貸付金利息	4,276	
2 繰越金		937,002	849,350	87,652			
1 繰越金		937,002	849,350	87,652			
	1 繰越金	937,002	849,350	87,652	1 前年度繰越金	937,002	
歳入合計		2,100,000	2,100,000				

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000				
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000				
1 一般事業貸付費	1,220,000	1,560,000	△340,000			1,220,000		20 貸付金	1,220,000	
2 特別事業貸付費	880,000	540,000	340,000			880,000		20 貸付金	880,000	
歳 出 合 計	2,100,000	2,100,000				2,100,000				

母子父子寡婦福祉資金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	22,064	8,327	13,737
2 諸収入	151,046	154,553	△3,507
3 繰越金	327,855	217,008	110,847
歳入合計	500,965	379,888	121,077

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	500,965	379,888	121,077			478,901	22,064
歳 出 合 計	500,965	379,888	121,077			478,901	22,064

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 入 金		22,064	8,327	13,737			
1 一般会計繰入金		22,064	8,327	13,737			
	1 一般会計繰入金	22,064	8,327	13,737	1 一般会計繰入金	22,064	
2 諸 収 入		151,046	154,553	△3,507			
1 貸付金元利収入		149,846	153,253	△3,407			
	1 母子福祉資金元利収入	141,459	148,442	△6,983	1 貸付金返納	141,299	
					2 貸付金利子	160	
	2 寡婦福祉資金元利収入	4,327	4,525	△198	1 貸付金返納	4,262	
					2 貸付金利子	65	
	3 父子福祉資金元利収入	4,060	286	3,774	1 貸付金返納	4,060	
2 雑 入		1,200	1,300	△100			
	1 雑 入	1,200	1,300	△100	1 雑 入	1,200	
3 繰 越 金		327,855	217,008	110,847			
1 繰 越 金		327,855	217,008	110,847			

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 繰 越 金	327,855 ^{千円}	217,008 ^{千円}	110,847 ^{千円}	1 前 年 度 繰 越 金	327,855 ^{千円}	
歳 入 合 計		500,965	379,888	121,077			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 費	500,965	379,888	121,077			478,901	22,064			
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 費	500,965	379,888	121,077			478,901	22,064			
1 母子福祉 資金貸付 費	470,225	343,580	126,645			448,221	22,004	8 旅 費	195	
								10 需 用 費	1,404	
								11 役 務 費	903	
								12 委 託 料	20,882	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	25	
								20 貸 付 金	296,991	
								22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	99,677	
								27 繰 出 金	50,148	
2 寡婦福祉 資金貸付 費	20,355	16,059	4,296			20,355		10 需 用 費	20	
								20 貸 付 金	20,335	
3 父子福祉 資金貸付 費	10,385	20,249	△9,864			10,325	60	10 需 用 費	60	
								20 貸 付 金	10,325	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 金 額		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	国庫支出金	地方債	
歳 出 合 計	500,965	379,888	121,077			478,901	22,064			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 1,160,754	千円 1,160,754	千円	千円 99,677	千円 1,061,077
(1) 母子父子寡婦福祉債	1,160,754	1,160,754		99,677	1,061,077
計	1,160,754	1,160,754		99,677	1,061,077

心身障害者扶養年金事業予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	69,882	64,542	5,340
2 国庫支出金	134,910	134,910	
3 繰入金	137,370	137,670	△300
4 諸収入	440,490	444,585	△4,095
5 財産収入	2	4	△2
歳入合計	782,654	781,711	943

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 心身障害者扶養年金事業費	782,654	781,711	943	134,910		510,634	137,110
歳 出 合 計	782,654	781,711	943	134,910		510,634	137,110

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		千円 69,882	千円 64,542	千円 5,340			
1 負担金		69,882	64,542	5,340			
	1 保険加入負担金	69,882	64,542	5,340	1 保険加入負担金	69,882	
2 国庫支出金		134,910	134,910				
1 国庫補助金		134,910	134,910				
	1 心身障害者扶養共済制度補助金	134,910	134,910		1 心身障害者扶養共済制度補助金	134,910	
3 繰入金		137,370	137,670	△300			
1 一般会計繰入金		137,110	137,410	△300			
	1 一般会計繰入金	137,110	137,410	△300	1 一般会計繰入金	137,110	
2 基金繰入金		260	260				
	1 基金繰入金	260	260		1 心身障害者扶養年金基金繰入金	260	
4 諸収入		440,490	444,585	△4,095			
1 年金収入		438,840	442,560	△3,720			
	1 年金収入	438,840	442,560	△3,720	1 年金収入	438,840	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 雑 入		千円 1,650	千円 2,025	千円 △375			
	1 雑 入	1,650	2,025	△375	1 雑 入	千円 1,650	
5 財 産 収 入		2	4	△2			
1 財 産 運 用 収 入		2	4	△2			
	1 利子及び配当金	2	4	△2	1 利子及び配当金	2	
歳 入 合 計		782,654	781,711	943			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 心身障害者扶養年金事業費	782,654	781,711	943	134,910		510,634	137,110			
1 心身障害者扶養年金事業費	782,654	781,711	943	134,910		510,634	137,110			
1 心身障害者扶養年金事業費	782,654	781,711	943	134,910		510,634	137,110	7 報 償 費	1,910	
								10 需 用 費	200	
								11 役 務 費	341,702	
								19 扶 助 費	438,840	
								24 積 立 金	2	
歳 出 合 計	782,654	781,711	943	134,910		510,634	137,110			

国民健康保険事業予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	168,861,108	167,104,344	1,756,764
2 国庫支出金	139,269,203	136,591,238	2,677,965
3 療養給付費等交付金	149	16,266	△16,117
4 前期高齢者交付金	171,316,047	166,653,346	4,662,701
5 共同事業交付金	1,560,975	1,198,514	362,461
6 繰入金	34,473,274	35,575,045	△1,101,771
7 財産収入	1,000	1,000	
8 諸収入	10,000	10,000	
9 繰越金	1,028,331	6,501,567	△5,473,236
歳入合計	516,520,087	513,651,320	2,868,767

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	516,520,087	513,651,320	2,868,767	139,269,203		377,250,884	
歳 出 合 計	516,520,087	513,651,320	2,868,767	139,269,203		377,250,884	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	168,861,108	167,104,344	1,756,764			
1	負担金	168,861,108	167,104,344	1,756,764			
	1 国民健康保険事業費納付金	168,861,108	167,104,344	1,756,764	1 医療給付費分	110,853,881	
					2 後期高齢者支援金等分	43,050,772	
					3 介護納付金分	14,956,455	
2	国庫支出金	139,269,203	136,591,238	2,677,965			
1	国庫負担金	107,450,775	107,344,698	106,077			
	1 療養給付費等負担金	101,218,210	102,007,766	△789,556	1 現年度分	101,218,210	
	2 高額医療費負担金	5,100,000	4,200,000	900,000	1 高額医療費負担金	5,100,000	
	3 特別高額医療費共同事業費負担金	307,565	294,932	12,633	1 特別高額医療費共同事業費負担金	307,565	
	4 特定健康診査等負担金	825,000	842,000	△17,000	1 現年度分	825,000	
2	国庫補助金	31,818,428	29,246,540	2,571,888			
	1 調整交付金	26,455,157	25,960,522	494,635	1 普通調整交付金	23,912,051	
					2 特別調整交付金	2,543,106	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 保険者努力支援制度交付金	5,363,271	3,286,018	2,077,253	1 保険者努力支援制度交付金	5,363,271	
3	療養給付費等交付金	149	16,266	△16,117			
1	療養給付費等交付金	149	16,266	△16,117			
	1 療養給付費等交付金	149	16,266	△16,117	1 療養給付費等交付金	149	
4	前期高齢者交付金	171,316,047	166,653,346	4,662,701			
1	前期高齢者交付金	171,316,047	166,653,346	4,662,701			
	1 前期高齢者交付金	171,316,047	166,653,346	4,662,701	1 現 年 度 分	171,316,047	
5	共同事業交付金	1,560,975	1,198,514	362,461			
1	共同事業交付金	1,560,975	1,198,514	362,461			
	1 特別高額医療費共同事業交付金	1,560,975	1,198,514	362,461	1 特別高額医療費共同事業交付金	1,560,975	
6	繰入金	34,473,274	35,575,045	△1,101,771			
1	一般会計繰入金	34,436,074	33,784,125	651,949			
	1 一般会計繰入金	34,436,074	33,784,125	651,949	1 特定健康診査等負担金繰入金	825,000	
					2 県 繰 入 金	28,470,000	
					3 高額医療費負担金繰入金	5,100,000	
					4 その他一般会計繰入金	41,074	

2 基金繰入金		37,200	1,790,920	△1,753,720			
	1 財政安定化基金繰入金	37,200	1,790,920	△1,753,720	1 特例基金繰入金	37,200	
7 財産収入		1,000	1,000				
	1 財産運用収入	1,000	1,000				
	1 利子及び配当金	1,000	1,000		1 財政安定化基金預金利子	1,000	
8 諸収入		10,000	10,000				
	1 雑収入	10,000	10,000				
	1 雑収入	10,000	10,000		1 保険給付費等交付金返還金	10,000	
9 繰越金		1,028,331	6,501,567	△5,473,236			
	1 繰越金	1,028,331	6,501,567	△5,473,236			
	1 繰越金	1,028,331	6,501,567	△5,473,236	1 前年度繰越金	1,028,331	
歳入合計		516,520,087	513,651,320	2,868,767			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険事業費	516,520,087	513,651,320	2,868,767	139,269,203		377,250,884				
1 国民健康保険事業費	516,520,087	513,651,320	2,868,767	139,269,203		377,250,884				
1 国民健康保険事業費	402,265,606	404,612,806	△2,347,200	93,604,949		308,660,657		1 報 酬	3,419	
								2 給 料	15,604	
								3 職員手当等	12,122	
								4 共 済 費	5,922	
								8 旅 費	534	
								10 需 用 費	944	
								11 役 務 費	2,289	
								12 委 託 料	31,753	
								13 使用料及び賃借料	4,047	
								18 負担金、補助及び交付金	402,036,417	
								22 償還金、利子及び割引料	152,555	
2 法定納付金等	114,253,481	109,037,514	5,215,967	45,664,254		68,589,227		18 負担金、補助及び交付金	114,253,481	

3 財政安定 化基金支 出金等	1,000	1,000				1,000		24 積立金	1,000	
歳出合計	516,520,087	513,651,320	2,868,767	139,269,203		377,250,884				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 5	千円 2,691	千円 15,604	千円 12,122	千円 30,417	千円 5,922	千円 36,339	
前 年 度	() 4		12,708	10,055	22,763	4,267	27,030	
比 較	() 1	2,691	2,896	2,067	7,654	1,655	9,309	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,453	千円	千円	千円 544	千円	千円 3,088	千円 7,037
	前 年 度	1,174			459		3,200	5,222
	比 較	279			85		△112	1,815

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 5	千円 15,604	千円 11,600	千円 27,204	千円 5,407	千円 32,611		
前 年 度	() 4	千円 12,708	千円 10,055	千円 22,763	千円 4,267	千円 27,030		
比 較	() 1	千円 2,896	千円 1,545	千円 4,441	千円 1,140	千円 5,581		

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,453	千円	千円	千円 544	千円	千円 3,088	千円 6,515
	前 年 度	千円 1,174			千円 459		千円 3,200	千円 5,222
	比 較	千円 279			千円 85		千円 △112	千円 1,293

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人	2,691 <small>千円</small>		522 <small>千円</small>	3,213 <small>千円</small>	515 <small>千円</small>	3,728 <small>千円</small>	
前 年 度	()							
比 較	()	2,691		522	3,213	515	3,728	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	522 <small>千円</small>
	前 年 度	
	比 較	522

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考
給料	2,896	給与改定に伴う増減分	56			給与改定の状況 一般会計に同じ	
		昇給に伴う増加分	404				
		その他の増減分	2,436				
職員手当	2,067	制度改正に伴う増減分	198	期末勤勉手当	179		
				時間外勤務手当	14		
				地域手当	5		
		その他の増減分	1,869				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和4年9月1日現在			令和3年9月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 252,087	円 427,352	歳 32	円 258,025	円 417,040	歳 32

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和4年9月1日現在											令和3年9月1日現在										
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
一般行政職	職員数 (人)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	構成比 (%)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市
支給率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

一般会計に同じ

日本コンベンションセンター国際展示場事業予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,543,327	4,198,007	△654,680
2 諸収入	102,256	44,234	58,022
歳入合計	3,645,583	4,242,241	△596,658

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	3,645,583	4,242,241	△596,658			3,645,583	
歳出合計	3,645,583	4,242,241	△596,658			3,645,583	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	3,543,327	4,198,007	△654,680			
1	使用料	3,543,327	4,198,007	△654,680			
	1 日本コンベンションセンター国際展示場使用料	3,440,122	4,068,040	△627,918	1	日本コンベンションセンター国際展示場使用料	3,440,122
	2 財産使用料	103,205	129,967	△26,762	1	土地使用料	80,083
					2	家屋使用料	23,122
2	諸収入	102,256	44,234	58,022			
1	雑収入	102,256	44,234	58,022			
	1 雑収入	102,256	44,234	58,022	1	雑収入	102,256
	歳入合計	3,645,583	4,242,241	△596,658			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	3,645,583	4,242,241	△596,658			3,645,583				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	3,645,510	3,856,113	△210,603			3,645,510				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	3,645,510	3,856,113	△210,603			3,645,510				
							11 役 務 費	400	国際展示場管理運営事業	1,465,200
									幕張メッセ施設整備事業	777,814
							12 委 託 料	1,541,200	施設管理費	1,248,490
									消費税	154,006
							14 工 事 請 負 費	696,414		
							17 備 品 購 入 費	5,000		
							18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,248,490		
							26 公 課 費	154,006		
2 公 債 費	73	386,128	△386,055			73				
1 公債諸費	73	73				73	27 繰 出 金	73		
△ 元 金		386,055	△386,055							
歳 出 合 計	3,645,583	4,242,241	△596,658			3,645,583				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
日本コンベンションセンター 国際展示場施設整備事業	令和5年度事業費 1,258,000千円以内		千円	令和5年度 ） 令和6年度	事業費 1,258,000 千円	千円	千円	千円	千円

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
日本コンベンションセンター 国際展示場施設整備事業	令和4年度事業費 1,711,000千円以内		千円	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 1,711,000	千円	千円	千円 1,711,000	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 4,380,000	千円 4,380,000	千円	千円	千円 4,380,000
(1) 幕張メッセ建設事業債	4,380,000	4,380,000			4,380,000
合 計	4,380,000	4,380,000			4,380,000

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

小規模企業者等設備導入資金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	47,627	48,263	△636
2 繰越金	36,593	49,179	△12,586
3 繰入金	8,011	7,855	156
歳入合計	92,231	105,297	△13,066

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	92,231	105,297	△13,066			92,231	
歳出合計	92,231	105,297	△13,066			92,231	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		千円 47,627	千円 48,263	千円 △636			
1 雑 入		47,627	48,263	△636			
	1 雑 入	47,627	48,263	△636	1 償 還 金	45,647	
					2 貸 付 金 利 子	1,980	
2 繰 越 金		36,593	49,179	△12,586			
1 繰 越 金		36,593	49,179	△12,586			
	1 繰 越 金	36,593	49,179	△12,586	1 前 年 度 繰 越 金	36,593	
3 繰 入 金		8,011	7,855	156			
1 一般会計繰入金		8,011	7,855	156			
	1 一般会計繰入金	8,011	7,855	156	1 一 般 会 計 繰 入 金	8,011	
歳 入 合 計		92,231	105,297	△13,066			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	92,231	105,297	△13,066			92,231				
1 小規模企業者等設備導入資金貸付費	28,160	34,106	△5,946			28,160				
1 小規模企業者等設備導入資金貸付費	28,160	34,106	△5,946			28,160	7 報 償 費	792	運 営 費 等 償 還 金 12,683 15,477	
							8 旅 費	470		
							10 需 用 費	200		
							11 役 務 費	200		
							18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,021		
							22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15,477		
2 公 債 費	39,550	39,808	△258			39,550				
1 元 金	37,597	37,597				37,597	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	37,597		
2 利 子	1,953	2,211	△258			1,953	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,953		
3 繰 出 金	24,521	31,383	△6,862			24,521				
1 一 般 会 計 繰 出 金	24,521	31,383	△6,862			24,521	27 繰 出 金	24,521		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 金 額		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	国庫支出金	地方債	
歳 出 合 計	92,231	105,297	△13,066			92,231				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	9,300,864	9,261,328		37,597	9,223,731
(1) 中小企業高度化資金債	900,864	861,328		37,597	823,731
(2) ちば中小企業元気づくり基金債	6,400,000	6,400,000			6,400,000
(3) 農商工連携基金債	2,000,000	2,000,000			2,000,000
合 計	9,300,864	9,261,328		37,597	9,223,731

工業団地整備事業予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	271,456	14,294	257,162
2 諸収入	58,000		58,000
歳入合計	329,456	14,294	315,162

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 工業団地整備事業費	329,456	14,294	315,162			329,456	
歳出合計	329,456	14,294	315,162			329,456	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 越 金		千円 271,456	千円 14,294	千円 257,162		千円	
1 繰 越 金		271,456	14,294	257,162			
	1 繰 越 金	271,456	14,294	257,162	1 前 年 度 繰 越 金	271,456	
2 諸 収 入		58,000		58,000			
1 雑 入		58,000		58,000			
	1 雑 入	58,000		58,000	1 雑 入	58,000	
歳 入 合 計		329,456	14,294	315,162			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 工業団地整備事業費	329,456	14,294	315,162			329,456				
1 茂原にいはる工業団地整備事業費	13,949	6,769	7,180			13,949				
1 公債費	3	19	△16			3	27 繰出金	3		
2 工業団地整備事業費	13,946	6,750	7,196			13,946	12 委託料	13,946		
2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費	315,507	7,525	307,982			315,507				
1 公債費	7	25	△18			7	27 繰出金	7		
2 工業団地整備事業費	315,500	7,500	308,000			315,500	12 委託料	25,500		
							16 公有財産購入費	290,000		
歳 出 合 計	329,456	14,294	315,162			329,456				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	令和5年度事業費 18,000千円以内		千円	令和5年度 ） 令和6年度	事業費 18,000	千円	千円	千円	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 2,578,500	千円 598,200	千円	千円 598,200	千円
(1) 茂原にいはる工業団地整備事業債	1,075,300	209,600		209,600	
(2) 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業債	1,503,200	388,600		388,600	
合 計	2,578,500	598,200		598,200	

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

就 農 支 援 資 金 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 貸 付 金 勘 定 収 入	19,671	24,534	△4,863
2 業 務 勘 定 収 入	764	970	△206
歳 入 合 計	20,435	25,504	△5,069

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 貸 付 金 勘 定	19,671	24,534	△4,863			19,671	
2 業 務 勘 定	764	970	△206			764	
歳 出 合 計	20,435	25,504	△5,069			20,435	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 貸付金勘定収入		千円 19,671	千円 24,534	千円 △4,863		千円	
1 諸 収 入		19,671	24,534	△4,863			
	1 貸付金元利収入	19,671	24,534	△4,863	1 貸 付 金 返 納	19,671	
2 業務勘定収入		764	970	△206			
1 一般会計繰入金		749	955	△206			
	1 一般会計繰入金	749	955	△206	1 一 般 会 計 繰 入 金	749	
2 諸 収 入		2	2				
	1 雑 入	2	2		1 雑 入	2	
3 繰 越 金		13	13				
	1 繰 越 金	13	13		1 前 年 度 繰 越 金	13	
歳 入 合 計		20,435	25,504	△5,069			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円		
1 貸付金勘定	19,671	24,534	△4,863			19,671				
1 農業改良資金貸付金	3,500	3,500				3,500				
1 農業改良資金貸付金	1,167	1,167				1,167	27 繰 出 金	1,167		
2 公債費	2,333	2,333				2,333	22 償還金、利子及び割引料	2,333		
2 就農支援資金貸付金	16,171	21,034	△4,863			16,171				
1 就農支援資金貸付金	5,390	7,011	△1,621			5,390	27 繰 出 金	5,390		
2 公債費	10,781	14,023	△3,242			10,781	22 償還金、利子及び割引料	10,781		
2 業務勘定	764	970	△206			764				
1 取扱事務費	749	955	△206			749				
1 取扱事務費	749	955	△206			749	7 報 償 費	75		
							8 旅 費	146		
							10 需 用 費	35		
							12 委 託 料	493		
2 予備費	15	15				15				

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額			
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	15	15				15				
歳 出 合 計	20,435	25,504	△5,069			20,435				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 40,724	千円 26,701	千円	千円 10,781	千円 15,920
(1) 就 農 支 援 資 金 債	40,724	26,701		10,781	15,920
合 計	40,724	26,701		10,781	15,920

営 林 事 業 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 庫 支 出 金	21,460	19,324	2,136
2 財 産 収 入	8,520	2,844	5,676
3 繰 入 金	260,956	249,299	11,657
4 使 用 料 及 び 手 数 料	6,811	6,668	143
5 諸 収 入	1	1	
6 県 債	10,000	10,200	△200
7 繰 越 金	13,618	4,147	9,471
歳 入 合 計	321,366	292,483	28,883

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 営 林 事 業 費	321,366	292,483	28,883	21,460	10,000	289,906	
歳 出 合 計	321,366	292,483	28,883	21,460	10,000	289,906	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国庫支出金		千円 21,460	千円 19,324	千円 2,136			
1 国庫負担金		21,460	19,324	2,136			
	1 農林水産業費 国庫負担金	21,460	19,324	2,136	1 県行造林費負担金	21,460	
2 財産収入		8,520	2,844	5,676			
1 財産売却収入		8,520	2,844	5,676			
	1 生産物売却収入	8,520	2,844	5,676	1 林産物売却収入	8,520	
3 繰入金		260,956	249,299	11,657			
1 一般会計繰入金		260,956	249,299	11,657			
	1 一般会計繰入金	260,956	249,299	11,657	1 一般会計繰入金	260,956	
4 使用料及び手数料		6,811	6,668	143			
1 使用料		6,811	6,668	143			
	1 土地建物使用料	6,811	6,668	143	1 土地使用料	6,783	
					2 建物使用料	28	
5 諸収入		1	1				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 雑 入		千円 1	千円 1	千円		千円	
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
6 県 債		10,000	10,200	△200			
1 県 債		10,000	10,200	△200			
	1 農林水産業債	10,000	10,200	△200	1 营 林 事 業 債	10,000	
7 繰 越 金		13,618	4,147	9,471			
1 繰 越 金		13,618	4,147	9,471			
	1 繰 越 金	13,618	4,147	9,471	1 前 年 度 繰 越 金	13,618	
歳 入 合 計		321,366	292,483	28,883			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千 円										
1 営 林 事 業 費	321,366	292,483	28,883	21,460	10,000	289,906				
1 営 林 事 業 費	321,366	292,483	28,883	21,460	10,000	289,906				
1 県 有 林 事 業 費	260,621	240,303	20,318			260,621		1 報 酬	5,702	
								2 給 料	23,473	
								3 職 員 手 当 等	14,792	
								4 共 済 費	7,071	
								7 報 償 費	30	
								8 旅 費	580	
								10 需 用 費	3,551	
								11 役 務 費	1,315	
								12 委 託 料	64,499	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	723	
								14 工 事 請 負 費	4,500	
								15 原 材 料 費	920	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								17 備品購入費	243	
								18 負担金、補助 及び交付金	31	
								21 補償、補填 及び賠償金	100	
								22 償還金、利子 及び割引料	132,661	
								26 公 課 費	430	
2 県行造林 費	60,745	52,180	8,565	21,460	10,000	29,285		10 需 用 費	170	
								12 委 託 料	60,575	
歳 出 合 計	321,366	292,483	28,883	21,460	10,000	289,906				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 7	千円 5,702	千円 23,473	千円 14,792	千円 43,967	千円 7,071	千円 51,038	
前 年 度	() 7	3,517	21,493	13,245	38,255	7,263	45,518	
比 較	()	2,185	1,980	1,547	5,712	△192	5,520	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,218	千円 530	千円 640	千円 920	千円 1,366	千円 9,118
	前 年 度	2,043	504	644	948	1,350	7,756
	比 較	175	26	△4	△28	16	1,362

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 7	千円	23,473	千円 14,368	千円 37,841	千円 6,599	千円 44,440	
前 年 度	() 7		21,493	13,245	34,738	7,213	41,951	
比 較	()		1,980	1,123	3,103	△614	2,489	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本 年 度	千円 2,218	千円 530	千円 640	千円 920	千円 1,366	千円 8,694
	前 年 度	2,043	504	644	948	1,350	7,756
	比 較	175	26	△4	△28	16	938

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人	5,702 ^{千円}		424 ^{千円}	6,126 ^{千円}	472 ^{千円}	6,598 ^{千円}	
前 年 度	()	3,517			3,517	50	3,567	
比 較	()	2,185		424	2,609	422	3,031	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	424 ^{千円}
	前 年 度	
	比 較	424

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,980	給与改定に伴う増減分	千円 83	千円 給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	93	
		その他の増減分	1,804	
職 員 手 当	1,547	制度改正に伴う増減分	247	期末勤勉手当 233 地域手当 8 時間外勤務手当 6
		その他の増減分	1,300	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和 4 年 9 月 1 日現在			令和 3 年 9 月 1 日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 235,767	円 397,508	歳 40	円 206,033	円 322,690	歳 27
技能労務職	287,150	434,620	57	286,475	437,904	56

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和4年9月1日現在												令和3年9月1日現在											
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数(人)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	構成比(%)	()	()	()	()	()	33.3	()	()	()	()	66.7	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()	100.0	100.0	
技能労務職	職員数(人)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	構成比(%)	()	()	()	()	()	25.0	75.0	()	()	()	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	100.0	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	君津市	鴨川市
支給率(%)	9.2	9.2
支給対象職員数(人)	5	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	

カ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
営林事業	令和4年度事業費 10,000千円以内		千円	令和5年度 ） 令和6年度	千円 10,000	千円	千円	千円 10,000	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
営 林 事 業 債	2,627,994	2,569,350	10,000	79,204	2,500,146
合 計	2,627,994	2,569,350	10,000	79,204	2,500,146

林業・木材産業改善資金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	40,000	40,000	
2 業務勘定収入	789	808	△19
歳入合計	40,789	40,808	△19

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	40,000	40,000				40,000	
2 業務勘定	789	808	△19			789	
歳出合計	40,789	40,808	△19			40,789	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	40,000	40,000				
1	諸 収 入	4,000	4,000				
	1 貸付金元利収入	4,000	4,000		1 貸 付 金 返 納	4,000	
2	繰 越 金	36,000	36,000				
	1 繰 越 金	36,000	36,000		1 前 年 度 繰 越 金	36,000	
2	業務勘定収入	789	808	△19			
1	一般会計繰入金	785	785				
	1 一般会計繰入金	785	785		1 一 般 会 計 繰 入 金	785	
2	諸 収 入	1	1				
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
3	繰 越 金	3	22	△19			
	1 繰 越 金	3	22	△19	1 前 年 度 繰 越 金	3	
歳 入 合 計		40,789	40,808	△19			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付金勘定	40,000	40,000				40,000				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000				40,000				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	40,000				40,000	20 貸付金	40,000		
2 業務勘定	789	808	△19			789				
1 取扱事務費	785	785				785				
1 取扱事務費	785	785				785	8 旅 費	12		
							10 需 用 費	20		
							12 委 託 料	753		
2 予備費	4	23	△19			4				
1 予備費	4	23	△19			4				
歳 出 合 計	40,789	40,808	△19			40,789				

沿岸漁業改善資金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	70,000	70,000	
2 業務勘定収入	1,167	1,167	
歳入合計	71,167	71,167	

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	70,000	70,000				70,000	
2 業務勘定	1,167	1,167				1,167	
歳出合計	71,167	71,167				71,167	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	70,000	70,000				
1	諸 収 入	40,000	40,000				
	1 貸付金元利収入	40,000	40,000		1 貸 付 金 返 納	40,000	
2	繰 越 金	30,000	30,000				
	1 繰 越 金	30,000	30,000		1 前 年 度 繰 越 金	30,000	
2	業務勘定収入	1,167	1,167				
1	一般会計繰入金	1,162	1,162				
	1 一般会計繰入金	1,162	1,162		1 一 般 会 計 繰 入 金	1,162	
2	諸 収 入	1	1				
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
3	繰 越 金	4	4				
	1 繰 越 金	4	4		1 前 年 度 繰 越 金	4	
歳 入 合 計		71,167	71,167				

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付金勘定	70,000	70,000				70,000				
1 沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	70,000				70,000				
1 沿岸漁業改善資金貸付金	70,000	70,000				70,000	20 貸付金	70,000		
2 業務勘定	1,167	1,167				1,167				
1 取扱事務費	1,162	1,162				1,162				
1 取扱事務費	1,162	1,162				1,162	8 旅 費	102		
							10 需 用 費	10		
							12 委 託 料	1,050		
2 予備費	5	5				5				
1 予備費	5	5				5				
歳 出 合 計	71,167	71,167				71,167				

港 湾 整 備 事 業 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	826,721	820,703	6,018
2 財産収入	373,866	304,837	69,029
3 諸収入	5,130	4,307	823
4 県債	2,322,000	1,318,800	1,003,200
歳 入 合 計	3,527,717	2,448,647	1,079,070

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	3,527,717	2,448,647	1,079,070		2,322,000	1,205,717	
歳 出 合 計	3,527,717	2,448,647	1,079,070		2,322,000	1,205,717	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	千円 826,721	千円 820,703	千円 6,018			
1	使用料	826,721	820,703	6,018			
	1 港湾施設使用料	826,721	820,703	6,018	1 上屋使用料	193,722	
					2 野積場使用料	220,277	
					3 荷さばき地使用料	340,064	
					4 起重機使用料	61,140	
					5 荷さばき業務管理用建物使用料	11,518	
2	財産収入	373,866	304,837	69,029			
1	財産運用収入	373,866	304,837	69,029			
	1 財産貸付収入	373,866	304,837	69,029	1 土地貸付料	373,866	
3	諸収入	5,130	4,307	823			
1	雑入	5,130	4,307	823			
	1 雑入	5,130	4,307	823	1 雑入	5,130	
4	県債	2,322,000	1,318,800	1,003,200			

1 県 債		2,322,000	1,318,800	1,003,200			
	1 土 木 債	2,322,000	1,318,800	1,003,200	1 港 湾 整 備 事 業 債	2,322,000	
歳 入 合 計		3,527,717	2,448,647	1,079,070			

3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 港湾整備事業費	3,527,717	2,448,647	1,079,070		2,322,000	1,205,717				
1 港湾整備事業費	3,027,032	1,990,339	1,036,693		2,322,000	705,032				
1 港湾施設運営費	705,032	671,539	33,493			705,032				
							1 報 酬	1,750	人 件 費 運 営 費	32,202 672,830
							2 給 料	13,148		
							3 職員手当等	12,126		
							4 共 済 費	5,178		
							10 需 用 費	196,185		
							11 役 務 費	215		
							12 委 託 料	137,876		
							13 使用料及び 賃借料	318		
							14 工事請負費	315,617		
							26 公 課 費	22,619		
2 港湾施設整備費	2,192,000	1,228,800	963,200		2,192,000					
							11 役 務 費	1,000	港湾整備事業	2,192,000
							12 委 託 料	79,000		

								14 工事請負費	2,112,000	
3 臨海土地造成事業	130,000	90,000	40,000		130,000			12 委託料	30,000	臨海土地造成事業 130,000
								14 工事請負費	100,000	
2 公債費	500,685	458,308	42,377			500,685				
1 元金	399,661	374,907	24,754			399,661		22 償還金、利子及び割引料	399,661	
2 利子	35,534	40,069	△4,535			35,534		22 償還金、利子及び割引料	35,534	
3 繰出金	60,571	38,446	22,125			60,571		27 繰出金	60,571	
4 公債諸費	4,919	4,886	33			4,919		11 役務費	4,919	
歳出合計	3,527,717	2,448,647	1,079,070		2,322,000	1,205,717				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 4	千円 1,750	千円 13,148	千円 12,126	千円 27,024	千円 5,178	千円 32,202	
前 年 度	() 4	1,598	13,310	11,740	26,648	5,047	31,695	
比 較	()	152	△162	386	376	131	507	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,320	千円 804	千円 264	千円 650	千円 300	千円 2,800	千円 5,988
	前 年 度	1,308	804		421	636	2,788	5,783
	比 較	12		264	229	△336	12	205

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 4	千円	千円 13,148	千円 11,765	千円 24,913	千円 4,842	千円 29,755	
前 年 度	() 4		13,310	11,529	24,839	4,748	29,587	
比 較	()		△162	236	74	94	168	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,320	千円 804	千円 264	千円 650	千円 300	千円 2,800	千円 5,627
	前 年 度	1,308	804		421	636	2,788	5,572
	比 較	12		264	229	△336	12	55

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人	1,750 ^{千円}		361 ^{千円}	2,111 ^{千円}	336 ^{千円}	2,447 ^{千円}	
前 年 度	()	1,598		211	1,809	299	2,108	
比 較	()	152		150	302	37	339	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	361 ^{千円}
	前 年 度	211
	比 較	150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △162	給与改定に伴う増減分	千円 47	千円	給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	273		
		その他の増減分	△482		
職員手当	386	制度改正に伴う増減分	170	期末勤勉手当 時間外勤務手当 地域手当	153 12 5
		その他の増減分	216		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和4年9月1日現在			令和3年9月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 267,050	円 321,892	歳 35	円 270,350	円 335,376	歳 35

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和4年9月1日現在											令和3年9月1日現在										
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
一般行政職	職員数 (人)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	構成比 (%)	()	()	()	()	25.0	()	()	()	()	()	25.0	50.0	100.0	()	()	()	()	()	()	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市
支給率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

一般会計に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	9,083,499	9,862,393	2,322,000	399,661	11,784,732
(1) 港湾整備事業債	9,083,499	9,862,393	2,322,000	399,661	11,784,732
合 計	9,083,499	9,862,393	2,322,000	399,661	11,784,732

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

土地区画整理事業予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,238,241	1,849,897	388,344
2 国庫支出金	2,997,956	1,636,589	1,361,367
3 繰入金	2,907,945	2,526,792	381,153
4 諸収入	434,007	1,002,780	△568,773
5 県債	5,884,700	5,103,400	781,300
歳入合計	14,462,849	12,119,458	2,343,391

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	14,462,849	12,119,458	2,343,391	2,997,956	5,884,700	4,070,855	1,509,338
歳 出 合 計	14,462,849	12,119,458	2,343,391	2,997,956	5,884,700	4,070,855	1,509,338

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		2,238,241	1,849,897	388,344			
1 負担金		2,238,241	1,849,897	388,344			
	1 土木費負担金	2,238,241	1,849,897	388,344	1 土地区画整理費負担金	2,238,241	
2 国庫支出金		2,997,956	1,636,589	1,361,367			
1 国庫負担金		1,755,270	849,250	906,020			
	1 土地区画整理事業費国庫負担金	1,755,270	849,250	906,020	1 土地区画整理事業費負担金	1,755,270	
2 国庫補助金		1,242,686	787,339	455,347			
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	1,242,686	787,339	455,347	1 土地区画整理事業費補助金	1,242,686	
3 繰入金		2,907,945	2,526,792	381,153			
1 一般会計繰入金		2,907,738	2,526,378	381,360			
	1 一般会計繰入金	2,907,738	2,526,378	381,360	1 一般会計繰入金	2,907,738	
2 特別会計繰入金		207	414	△207			
	1 特別会計繰入金	207	414	△207	1 特別会計繰入金	207	
4 諸収入		434,007	1,002,780	△568,773			

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 受託事業収入		千円 433,800	千円 1,002,573	千円 △568,773		千円	
	1 受託事業収入	433,800	1,002,573	△568,773	1 区画整理受託事業収入	433,800	
2 雑 入		207	207				
	1 雑 入	207	207		1 雑 入	207	
5 県 債		5,884,700	5,103,400	781,300			
1 県 債		5,884,700	5,103,400	781,300			
	1 土 木 債	5,884,700	5,103,400	781,300	1 土地区画整理事業債	5,884,700	
歳 入 合 計		14,462,849	12,119,458	2,343,391			

3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土地区画整理事業費	14,462,849	12,119,458	2,343,391	2,997,956	5,884,700	4,070,855	1,509,338			
1 金田西地区 土地区画整理事業費	2,436,628	2,148,494	288,134	72,500	1,350,800	476,446	536,882			
1 土地区画 整理事業費	2,434,720	2,147,264	287,456	72,500	1,349,800	476,052	536,368	1 報 酬	2,814	補助事業
								2 給 料	64,354	社会資本整備総合交付金事業 公共金田西土地区画整理事業
								3 職員手当等	51,221	単 独 事 業 県単金田西土地区画整理事業
								4 共 済 費	25,485	公共事業事務費
								8 旅 費	1,005	人 件 費
								10 需 用 費	15,571	
								11 役 務 費	17,405	
								12 委 託 料	396,180	
								13 使用料及び 賃借料	4,390	
								14 工事請負費	1,282,397	
								17 備品購入費	483	
								18 負担金、補助 及び交付金	28,635	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								21 補償、補填及び賠償金	544,700	
								26 公 課 費	80	
2 公 債 費	1,908	1,230	678		1,000	394	514	11 役 務 費	1,702	元 金 119
								22 償還金、利子及び割引料	120	利 子 1
								27 繰 出 金	86	公 債 諸 費 1,702
										特別会計県債管理事業への繰出 86
2 運動公園周辺地区土地区画整理事業費	5,836,250	4,545,106	1,291,144	1,592,414	2,204,800	1,653,286	385,750			
1 土地区画整理事業費	5,817,497	4,047,537	1,769,960	1,592,414	2,188,500	1,652,295	384,288	1 報 酬	4,890	補 助 事 業
								2 給 料	85,324	社会資本整備総合交付金事業 2,077,372
								3 職 員 手 当 等	68,000	公共つくばエクスプレス沿線整備事業 1,107,457
								4 共 済 費	36,503	単 独 事 業
								7 報 償 費	789	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 2,431,743
								8 旅 費	1,281	公共事業事務費 20,092
								10 需 用 費	25,103	人 件 費 180,833
								11 役 務 費	17,326	
								12 委 託 料	1,387,240	
								13 使用料及び賃借料	17,828	

									14 工事請負費	2,348,140		
									17 備品購入費	1,330		
									18 負担金、補助及び交付金	433,681		
									21 補償、補填及び賠償金	1,390,000		
									26 公 課 費	62		
2 公債費	18,753	40,939	△22,186		16,300	991	1,462	11 役 務 費	6,410	元 金	471	
								22 償還金、利子及び割引料	473	利 子	2	
								27 繰 出 金	11,870	公債諸費	6,410	
										特別会計県債管理事業への繰出	11,870	
△ 土地区画整理関連事業費		456,630	△456,630									
3 柏北部中央地区土地区画整理事業費	5,771,424	4,657,735	1,113,689	1,333,042	2,329,100	1,782,716	326,566					
1 土地区画整理事業費	5,323,428	4,102,148	1,221,280	1,333,042	2,316,000	1,348,265	326,121	1 報 酬	4,919	補 助 事 業		
								2 給 料	94,529	社会資本整備総合交付金事業	293,000	
								3 職員手当等	71,244	公共つくばエクスプレス沿線整備事業	2,373,084	
								4 共 済 費	43,619	単 独 事 業		
								7 報 償 費	1,539	県単つくばエクスプレス沿線整備事業	2,437,963	
								8 旅 費	1,536	公共事業事務費	23,250	
								10 需 用 費	31,293	人 件 費	196,131	
								11 役 務 費	15,160			

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委 託 料	675,146	
								13 使用料及び賃借料	58,175	
								14 工事請負費	2,427,040	
								15 原材料費	1,200	
								17 備品購入費	250	
								18 負担金、補助及び交付金	476,208	
								21 補償、補填及び賠償金	1,421,500	
								26 公 課 費	70	
2 土地区画整理関連事業費	433,800	545,943	△112,143			433,800		12 委 託 料	15,000	受託事業 433,800
								14 工事請負費	418,800	
3 公債費	14,196	9,644	4,552		13,100	651	445	11 役 務 費	10,303	元 金 206 利 子 1 公債諸費 10,303 特別会計県債管理事業への繰出 3,686
								22 償還金、利子及び割引料	207	
								27 繰 出 金	3,686	
4 木地区土地区画整理事業費	418,547	768,123	△349,576			158,407	260,140			
1 土地区画整理事業費	418,440	760,465	△342,025			158,354	260,086	1 報 酬	663	単独事業 316,673 県単つくばエクスプレス沿線整備事業 101,767
								2 給 料	49,490	人 件 費

								3 職員手当等	37,118	
								4 共 済 費	15,159	
								7 報 償 費	700	
								8 旅 費	496	
								10 需 用 費	5,783	
								11 役 務 費	7,815	
								12 委 託 料	149,759	
								13 使用料及び 賃借料	2,115	
								14 工事請負費	137,417	
								17 備品購入費	570	
								18 負担金、補助 及び交付金	664	
								21 補償、補填 及び賠償金	10,682	
								26 公 課 費	9	
2 公 債 費	107	7,658	△7,551			53	54	27 繰 出 金	107	特別会計県債管理事業への繰出 107
歳 出 合 計	14,462,849	12,119,458	2,343,391	2,997,956	5,884,700	4,070,855	1,509,338			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 76	千円 9,662	千円 293,697	千円 227,583	千円 530,942	千円 120,766	千円 651,708	
前 年 度	() 79	9,973	301,590	227,227	538,790	120,453	659,243	
比 較	() △3	△311	△7,893	356	△7,848	313	△7,535	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	千円 29,077	千円 11,964	千円 5,592	千円 15,268	千円 6,348	千円 384	千円 28,669	千円 129,921	千円 360
	前 年 度	29,754	11,964	7,816	17,323	7,445	277	22,237	130,353	
	比 較	△677		△2,224	△2,055	△1,097	107	6,432	△432	360

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円
58
△58

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 76	千円	293,697	千円 225,638	千円 519,335	千円 118,837	千円 638,172	
前 年 度	() 79		301,590	225,321	526,911	118,911	645,822	
比 較	() △3		△7,893	317	△7,576	△74	△7,650	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	千円 29,077	千円 11,964	千円 5,592	千円 15,268	千円 6,348	千円 384	千円 28,669	千円 127,976	千円 360
	前 年 度	29,754	11,964	7,816	17,323	7,445	277	22,237	128,447	
	比 較	△677		△2,224	△2,055	△1,097	107	6,432	△471	360

管 理 職 員
特 別 勤 務 手 当

千円

58

△58

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人	9,662 ^{千円}		1,945 ^{千円}	11,607 ^{千円}	1,929 ^{千円}	13,536 ^{千円}	
前 年 度	()	9,973		1,906	11,879	1,542	13,421	
比 較	()	△311		39	△272	387	115	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	1,945 ^{千円}
	前 年 度	1,906
	比 較	39

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考
給料	△7,893	給与改定に伴う増減分	1,040			給与改定の状況	一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	8,653				
		その他の増減分	△17,586				
職員手当	356	制度改正に伴う増減分	3,561	期末勤勉手当	3,336		
				時間外勤務手当	125		
		その他の増減分	△3,205	地域手当	100		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和 4 年 9 月 1 日 現 在			令和 3 年 9 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 311,339	円 395,963	歳 42	円 313,003	円 401,899	歳 41

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和 4 年 9 月 1 日 現 在											令和 3 年 9 月 1 日 現 在												
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数 (人)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	構成比 (%)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
					3	11	19	4	16	11	12	76					3	11	13	9	16	11	16	79
					3.9	14.5	25.0	5.3	21.0	14.5	15.8	100.0					3.8	13.9	16.4	11.4	20.3	13.9	20.3	100.0

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千葉市	柏市	流山市	木更津市
支給率(%)	9.2	9.2	9.2	9.2
支給対象職員数(人)	8	23	31	14
国の指定基準に基づく支給率(%)	15	6	6	3

カ 特殊勤務手当

区分	給料総額に対する比率	支給対象職員の比率 (令和4年9月1日現在)
一般行政職(%)	0.13	15.8
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当	

キ その他の手当

一般会計に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	41,829,483	40,162,895	10,521,700	8,886,194	41,798,401
(1) 金田西地区土地区画整理事業債	5,501,454	4,147,617	1,350,800	1,432,018	4,066,399
(2) 運動公園周辺地区土地区画整理事業債	19,591,813	19,834,072	5,853,800	3,650,371	22,037,501
(3) 柏北部中央地区土地区画整理事業債	8,239,116	10,760,906	3,317,100	1,838,305	12,239,701
(4) 木地区土地区画整理事業債	8,497,100	5,420,300		1,965,500	3,454,800
合 計	41,829,483	40,162,895	10,521,700	8,886,194	41,798,401

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

奨学資金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	441,169 <small>千円</small>	460,097 <small>千円</small>	△18,928 <small>千円</small>
2 繰越金	1,365,806	1,088,173	277,633
歳入合計	1,806,975	1,548,270	258,705

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 奨学資金貸付事業費	1,806,975 <small>千円</small>	1,548,270 <small>千円</small>	258,705 <small>千円</small>			1,806,975 <small>千円</small>	
歳出合計	1,806,975	1,548,270	258,705			1,806,975	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		441,169	460,097	△18,928			
1 雑 入		441,169	460,097	△18,928			
	1 雑 入	441,169	460,097	△18,928	1 奨学資金貸付金返納	439,409	
					2 延滞利息	1,760	
2 繰越金		1,365,806	1,088,173	277,633			
1 繰越金		1,365,806	1,088,173	277,633			
	1 繰越金	1,365,806	1,088,173	277,633	1 前年度繰越金	1,365,806	
歳入合計		1,806,975	1,548,270	258,705			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 奨学資金貸付事業費	1,806,975	1,548,270	258,705			1,806,975				
1 奨学資金貸付事業費	1,806,975	1,548,270	258,705			1,806,975				
1 奨学資金貸付事業費	1,806,975	1,548,270	258,705			1,806,975	20 貸付金	1,806,875		
							22 償還金、利子及び割引料	100		
歳 出 合 計	1,806,975	1,548,270	258,705			1,806,975				

千葉県特別会計上水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			82,559,488	
	1 営業収益		69,209,932	
		1 給水収益	64,510,847	水道料金
		2 分水収益	778,789	千葉県への分水料金
		3 受託工事収益	580,291	受託工事金
		4 その他の営業収益	3,340,005	受託業務収益等
	2 営業外収益		13,349,556	
		1 給水申込納付金	4,087,464	給水申込者からの納付金
		2 受取利息及び配当金	3,896	預金利息等
		3 他会計補助金	2,558	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	7,484,411	長期前受金からの戻入
		5 雑収益	1,771,227	財産使用料等

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 79,609,929		
	1 営業費用		77,385,087		
		1 原水及び浄水費	25,828,554	原水の取水、浄水に要する費用	
		2 配水費	7,324,719	配水に要する費用	
		3 給水費	5,247,685	給水に要する費用	
		4 受託工事費	464,192	受託に要する費用	
		5 業務費	5,301,313	料金、その他徴収事務に要する費用	
		6 総係費	2,485,070	経営上の管理費用	
		7 減価償却費	28,554,150	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	2,173,320	固定資産の除却費	
		9 その他の営業費用	6,084	収入証紙売りさばき手数料	
		2 営業外費用		2,106,663	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,805,054	企業債の利息等
		2 雑支出		1,609	量水器亡失に伴う除却損等

		3 消 費 税	300,000	
	3 特 別 損 失		18,179	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	18,179	給水申込納付金の減額還付等
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 29,354,547	
	1 企 業 債		25,000,000	
		1 企 業 債	25,000,000	配水管整備工事等に要する企業債
	2 工 事 負 担 金		2,995,720	
		1 工 事 負 担 金	2,995,720	配水管布設工事等負担金
	3 開 発 負 担 金		1,095,063	
		1 開 発 負 担 金	1,095,063	開発行為に伴う負担金
	4 受 託 事 業 収 入		4,001	
		1 受 託 事 業 収 入	4,001	受託工事金
	5 そ の 他 資 本 収 入		259,763	
		1 そ の 他 資 本 収 入	259,763	企業局本局新庁舎（仮称）整備事業等に係る一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 71,483,214	
	1 建 設 改 良 費		57,927,083	
		1 改 良 施 設 費	16,520,008	浄給水場施設の改良に要する工事費
		2 配 水 管 改 良 費	34,621,534	配水管の布設・改良に要する工事費
		3 配 水 管 布 設 費	2,707,014	受託工事の配水管布設費用
		4 固 定 資 産 取 得 費	1,813,615	工具器具及び備品取得費等
		5 改 良 事 務 費	1,919,366	建設改良事業に要する事務費
		6 リ ー ス 債 務 支 払 額	345,546	リース債務に係る支払額
	2 拡 張 工 事 費		268,653	
		1 拡 張 施 設 費	93,410	拡張事業に要する工事費
		2 水 源 分 担 金	91,028	水源開発に要する経費
		3 拡 張 事 務 費	84,215	拡張事業に要する事務費
	3 企 業 債 償 還 金		13,036,815	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	13,036,815 ^{千円}	企業債の元金償還金
	4 年 賦 償 還 金		250,663	
	1 年 賦 償 還 金		250,663	PFI事業の償還金

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	368,018
減価償却費	28,554,150
固定資産除却費	1,893,737
引当金の増減額	355,971
長期前受金戻入額	△ 7,484,411
特別損失 (内部留保)	3,637
支払利息及び企業債取扱諸費	1,805,054
受取利息・配当金	△ 3,896
未収金の増減額	42,637
貯蔵品の増減額	△ 2,875
小計	<u>25,532,022</u>
利息及び配当金の受取額	3,896
利息の支払額	△ 1,805,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,730,864</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 53,118,336
国庫補助金等による収入	4,215,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,902,421</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	△ 13,036,815
年賦未払金支出	△ 250,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,712,522</u>

資 金 増 減 額	△ 13,459,035
資 金 期 首 残 高	29,136,802
資 金 期 末 残 高	<u>15,677,767</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	(18) 932	204,664	3,279,987	3,032,086	6,516,737	1,317,794	7,834,531
前 年 度	1	(30) 915	144,025	3,249,990	2,936,831	6,330,846	1,258,955	7,589,801
比 較		(△12) 17	60,639	29,997	95,255	185,891	58,839	244,730

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 315,793	千円 80,283	千円 60,778	千円 168,708	千円 83,864	千円 37,704	千円 479,173
	前 年 度	313,025	77,125	59,452	169,076	79,719	34,640	460,689
	比 較	2,768	3,158	1,326	△ 368	4,145	3,064	18,484

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 24,539	千円 1,427,556	千円 350,910	千円 2,778
21,442	1,364,325	354,568	2,770
3,097	63,231	△ 3,658	8

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	(18) 932 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				3,279,987	2,990,391	6,270,378	1,277,238	7,547,616
前 年 度	1 人	(30) 915 人		3,249,990	2,909,327	6,159,317	1,231,473	7,390,790
比 較		(△12)		29,997	81,064	111,061	45,765	156,826

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 315,793	千円 80,283	千円 60,778	千円 168,708	千円 83,864	千円 37,704	千円 479,173
	前 年 度	313,025	77,125	59,452	169,076	79,719	34,640	460,689
	比 較	2,768	3,158	1,326	△ 368	4,145	3,064	18,484

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 24,539	千円 1,385,861	千円 350,910	千円 2,778
21,442	1,336,821	354,568	2,770
3,097	49,040	△ 3,658	8

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費	合計
	特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	手当 千円	費計 千円		
本年度	()	()	204,664		41,695	246,359	40,556	286,915
前年度	()	()	144,025		27,504	171,529	27,482	199,011
比較	()	()	60,639		14,191	74,830	13,074	87,904

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	41,695 ^{千円}
	前 年 度	27,504
	比 較	14,191

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考	
給 料	千円 29,997	給与改定に伴う増減分	千円 11,554			給与改定の状況		
						区 分	給与の改定率	給与改定実施時期
						本 年 度	%	
						前 年 度	0.33	4.4.1
		昇給に伴う増加分	49,238			平均昇給率 1.58%		
		その他の増減分	△ 30,795					
手 当	95,255	制度改正に伴う増減分	39,547	期末勤勉手当	36,347			
				時間外休日勤務手当	2,038			
				地域手当	1,058			
				夜間勤務手当	104			
		その他の増減分	55,708					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年9月1日現在	平均給料月額（円）	288,839
	平均給与月額（円）	404,313
	平均年齢（歳）	38
令和3年9月1日現在	平均給料月額（円）	287,915
	平均給与月額（円）	391,698
	平均年齢（歳）	38

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行	政 職
高 校 卒	円 158,900		円 158,900
大 学 卒	191,700		191,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年9月1日現在	9 級	() 人	() %	() 人	() %
	8 級	() 5	() 0.5	()	()
	7 級	() 15	() 1.6	()	()
	6 級	() 70	() 7.5	()	()
	5 級	(5) 157	(27.8) 16.9	()	()
	4 級	(11) 112	(61.1) 12.0	()	()
	3 級	(2) 182	(11.1) 19.5	()	()
	2 級	() 160	() 17.2	()	()
	1 級	() 229	() 24.6	()	()
	計	(18) 932	(100.0) 100.0	()	()
令和3年9月1日現在	9 級	() 2	() 0.2	()	()
	8 級	() 4	() 0.4	()	()
	7 級	() 14	() 1.5	()	()
	6 級	() 69	() 7.5	()	()
	5 級	(10) 159	(33.3) 17.4	()	()
	4 級	(18) 111	(60.0) 12.1	()	()
	3 級	(2) 175	(6.7) 19.2	()	()
	2 級	() 148	() 16.2	()	()
	1 級	() 233	() 25.5	()	()
	計	(30) 915	(100.0) 100.0	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 主 幹	班 主 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	932	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	796	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	21
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	536
		5号給 (人)	233
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	85.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	915	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	834	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	36
		2号給 (人)	20
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	540
		5号給 (人)	235
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	91.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.8
支給対象職員の比率(%) (令和4年9月1日現在)	35.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,666
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当, 浄水等作業手当, 劇物等取扱作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
機械警備・施設管理業務委託	令和5年度事業費 145,000千円以内		千円	令和5年度 }	千円 145,000	千円	千円	千円	千円 145,000
浄給水場施設運転業務委託	令和5年度事業費 492,000千円以内			令和5年度 }	492,000				492,000
(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業(PFI事業)	令和5年度事業費 25,000千円以内			令和5年度 }	25,000				25,000
浄水薬品等購入	令和5年度事業費 997,000千円以内			令和5年度 }	997,000				997,000
浄給水場修繕工事	令和5年度事業費 2,048,000千円以内			令和5年度 }	2,048,000				2,048,000
浄水場発生土処理業務委託	令和5年度事業費 524,000千円以内			令和5年度 }	524,000				524,000
管路修繕工事	令和5年度事業費 30,000千円以内			令和5年度 }	30,000				30,000
量水器修繕	令和5年度事業費 268,000千円以内			令和5年度 }	268,000				268,000
水道出前講座業務委託	令和5年度事業費 2,000千円以内			令和5年度 }	2,000				2,000
現場監督補助業務委託	令和5年度事業費 22,000千円以内			令和5年度 }	22,000				22,000
水道料金未収金回収業務委託	令和5年度事業費 5,000千円以内			令和5年度 }	5,000				5,000
水道料金納入通知書等作成業務委託	令和5年度事業費 249,000千円以内			令和5年度 }	249,000				249,000

大口径管路更新の基礎調査業務委託	令和5年度事業費 66,000千円以内			令和5年度 }	66,000				66,000
I C Tを活用したサービス向上事業	令和5年度事業費 2,884,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	2,884,000			1,223,000	1,661,000
管路情報管理システム関連機器賃貸借及び保守管理委託等	令和5年度事業費 65,000千円以内			令和11年度 令和5年度 }	65,000				65,000
拡張施設工事	令和5年度事業費 95,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	95,000			95,000	
配水管整備工事	令和5年度事業費 17,670,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	17,670,000	7,575,400		10,094,600	
公共関連等配水管布設工事	令和5年度事業費 1,643,000千円以内			令和8年度 令和5年度 }	1,643,000		1,052,085	590,915	
ちば野菊の里浄水場（第2期）整備事業	令和5年度事業費 386,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	386,000	165,500		220,500	
浄給水場施設更新整備事業	令和5年度事業費 710,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	710,000	304,400		405,600	
浄給水場設備更新整備事業	令和5年度事業費 12,840,000千円以内			令和7年度 令和5年度 }	12,840,000	5,504,700		7,335,300	
施設耐震化事業	令和5年度事業費 482,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	482,000			482,000	
庁舎設備更新整備事業	令和5年度事業費 38,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	38,000			38,000	
柏井浄水場（西側施設）更新に係る基本計画策定業務委託	令和5年度事業費 108,000千円以内			令和6年度 令和5年度 }	108,000			108,000	

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
（仮称）江戸川浄水場排水処理施設整備等事業（PFI事業）	平成16年度事業費 14,483,000千円以内	平成17年度 ） 令和4年度	千円 6,954,773	令和5年度 ） 令和9年度	千円 2,136,214	千円	千円	千円 826,133	千円 1,310,081
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成19年度事業費 537,000千円以内	平成20年度 ） 令和4年度	390,075	令和5年度 ） 令和9年度	146,805				146,805
北総浄水場排水処理施設更新等事業（PFI事業）	平成21年度事業費 8,247,000千円以内	平成22年度 ） 令和4年度	5,203,790	令和5年度 ） 令和12年度	2,818,681			682,113	2,136,568
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成24年度事業費 203,000千円以内	平成25年度 ） 令和4年度	92,880	令和5年度 ） 令和15年度	109,722				109,722
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成25年度事業費 10,800千円以内	平成26年度 ） 令和4年度	6,838	令和5年度 ） 令和9年度	3,888				3,888
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成25年度事業費 5,500千円以内	平成26年度 ） 令和4年度	2,645	令和5年度 ） 令和15年度	2,808				2,808
（仮称）江戸川浄水場排水処理施設整備等事業（PFI事業）	令和元年度事業費 42,000千円以内	令和2年度 ） 令和4年度	20,017	令和5年度 ） 令和9年度	21,863				21,863
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	令和元年度事業費 8,000千円以内	令和2年度 ） 令和4年度	2,562	令和5年度 ） 令和15年度	4,711				4,711
北総浄水場排水処理施設更新等事業（PFI事業）	令和元年度事業費 54,000千円以内	令和2年度 ） 令和4年度	15,937	令和5年度 ） 令和12年度	37,401			37,401	
浄給水場施設運転業務委託	令和3年度事業費 6,633,000千円以内	令和3年度 ） 令和4年度	1,384,153	令和5年度 ） 令和8年度	4,803,326				4,803,326
システム保守管理委託	令和3年度事業費 96,000千円以内	令和3年度 ） 令和4年度	17,056	令和5年度 ） 令和9年度	40,054				40,054
水道料金未収金回収業務委託	令和3年度事業費 24,000千円以内	令和3年度 ） 令和4年度	7,698	令和5年度 ） 令和6年度	15,396				15,396

水道料金コンビニ収納代行業務委託	令和3年度事業費 443,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	140,334	令和5年度 } 令和6年度	301,895			301,895
預金口座振替取りまとめ業務委託	令和3年度事業費 69,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	24,266	令和5年度 } 令和6年度	43,483			43,483
お客様センター電話設備賃貸借等	令和3年度事業費 225,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	12,308	令和5年度 } 令和8年度	92,561		92,561	
新料金システム開発運用事業	令和3年度事業費 3,152,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	1,129,870	令和5年度 } 令和8年度	2,021,673			2,021,673
配水管整備工事	令和3年度事業費 14,385,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	9,336,950	令和5年度 } 令和6年度	1,090,412	451,400	639,012	
システム機器賃貸借等	令和3年度事業費 705,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	70,889	令和5年度 } 令和9年度	379,182		379,182	
水道料金等のクレジットカード収納業務委託	令和3年度事業費 278,000千円以内	令和3年度 } 令和4年度	12,188	令和5年度 } 令和7年度	265,304			265,304
浄給水場施設運転業務委託	令和4年度事業費 549,000千円以内			令和5年度 } 令和8年度	549,000			549,000
県水お客様センター業務委託	令和4年度事業費 64,000千円以内			令和5年度 } 令和7年度	51,436			51,436
水道料金徴収事務等業務委託	令和4年度事業費 4,794,000千円以内			令和5年度 } 令和7年度	3,570,431			3,570,431
非常時職員参集システム賃借等	令和4年度事業費 16,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	14,760			14,760
水需要調査業務委託	令和4年度事業費 32,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	31,713			31,713
水道料金納入通知書等作成業務委託	令和4年度事業費 581,000千円以内			令和5年度 } 令和8年度	580,099			580,099
水道料金システム用端末保守業務	令和4年度事業費 278,000千円以内			令和5年度 } 令和9年度	263,051			263,051
県水お客様センター受付業務委託	令和4年度事業費 1,044,000千円以内			令和5年度 } 令和7年度	1,043,185			1,043,185

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
配水管整備工事	令和4年度事業費 15,014,000千円以内		千円	令和5年度 }	千円 15,014,000	千円 5,900,500	千円	千円 9,113,500	千円
浄給水場施設更新整備事業	令和4年度事業費 8,304,000千円以内			令和5年度 }	8,016,624	3,150,500		4,866,124	
浄給水場設備更新整備事業	令和4年度事業費 13,820,000千円以内			令和5年度 }	13,820,000	5,431,300		8,388,700	
施設耐震化事業	令和4年度事業費 682,000千円以内			令和5年度 }	682,000			682,000	
企業局本局新庁舎(仮称)整備事業	令和4年度事業費 4,600,000千円以内			令和5年度 }	4,600,000		1,120,972	3,479,028	
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 784,000千円以内			令和5年度 }	784,000			784,000	
水道料金システム用端末賃貸借	令和4年度事業費 692,000千円以内			令和5年度 }	686,939			686,939	
				令和9年度					

令和5年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		42,949,789
ロ 建 物	50,989,484	
建物減価償却累計額	△ 34,459,321	16,530,163
ハ 構 築 物	987,951,957	
構築物減価償却累計額	△ 506,554,265	481,397,692
ニ 機 械 及 び 装 置	166,452,005	
機械及び装置減価償却累計額	△ 107,470,373	58,981,632
ホ 車 両 運 搬 具	278,151	
車両運搬具減価償却累計額	△ 230,369	47,782
ヘ 船 舶	16,392	
船舶減価償却累計額	△ 15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,312,810	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 2,603,215	709,595

チリース資産	2,410,688		
リース資産減価償却累計額	△ 755,477	1,655,211	
り建設仮勘定		69,922,104	
有形固定資産合計			672,194,788
(2) 無形固定資産			
イ地上権		1,841	
ロ施設利用権		191	
ハダム使用権		131,127,956	
ニソフトウェア		517,152	
ホその他無形固定資産		63,792	
無形固定資産合計			131,710,932
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券		2,000,000	
ロ出資金		428,577	
ハ破産更生債権等		234,901	
破産更生債権等貸倒引当金		△ 234,901	
投資その他の資産合計			2,428,577
固定資産合計			806,334,297

2 流動資産

(1) 現金預金		15,677,767	
(2) 未収金	7,588,499		
未収金貸倒引当金	<u>△264,970</u>	7,323,529	
(3) 貯蔵品		253,681	
(4) 前払金		<u>5,873,870</u>	
流動資産合計			<u>29,128,847</u>
資産合計			<u><u>835,463,144</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		156,127,715	
(2) 年賦未払金		943,598	
(3) リース債務		1,289,718	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>5,090,190</u>		

引当金合計		5,090,190	
(5) その他固定負債		274,443	
固定負債合計			163,725,664
4 流動負債			
(1) 企業債		11,990,144	
(2) リース債務		405,773	
(3) 未払金		18,899,671	
(4) 年賦未払金		242,351	
(5) 前受金		260,337	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	362,166		
ロ 法定福利費引当金	68,177		
引当金合計		430,343	
(7) その他流動負債		3,989,465	
流動負債合計			36,218,084

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

29,050,362

国庫補助金収益化累計額

△5,758,458

23,291,904

ロ 県補助金

17,308,081

県補助金収益化累計額

△3,148,211

14,159,870

ハ 工事負担金

172,336,683

工事負担金収益化累計額

△102,917,328

69,419,355

ニ 開発負担金

76,890,635

開発負担金収益化累計額

△30,054,693

46,835,942

ホ 受贈財産評価額

64,739,176

受贈財産評価額収益化累計額

△37,433,387

27,305,789

ヘ 建設分担金

10,395,482

建設分担金収益化累計額

△9,295,319

1,100,163

ト その他長期前受金

28,395,855

その他長期前受金収益化累計額

△6,833,547

21,562,308

繰延収益合計

203,675,331

負債合計

403,619,079

資 本 の 部

6	資本金			391,167,922
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	2,626,407		
	ロ 県補助金	74,520		
	ハ 工事負担金	12,671,239		
	ニ 開発負担金	14,665,421		
	ホ 受贈財産評価額	4,795,498		
	ヘ 建設分担金	2,896,158		
	ト その他資本剰余金	2,578,882		
	資本剰余金合計		40,308,125	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	368,018		
	利益剰余金合計		368,018	
	剰余金合計			40,676,143
	資本合計			431,844,065
	負債資本合計			835,463,144

令和5年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ682,823千円及び751,105千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	58,699,054	
(2) 分水収益	707,871	
(3) 受託工事収益	573,144	
(4) その他の営業収益	3,074,978	63,055,047

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	22,690,030
(2) 配水費	6,694,218
(3) 給水費	4,574,604
(4) 受託工事費	573,146
(5) 業務費	5,347,763
(6) 総係費	2,438,611
(7) 減価償却費	28,429,151
(8) 資産減耗費	2,324,203

(9) その他の営業費用	5,547	73,077,273	
営業損失			10,022,226
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	3,775,094		
(2) 受取利息及び配当金	4,035		
(3) 長期前受金戻入	7,461,530		
(4) 雑収益	1,514,024	12,754,683	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,890,069		
(2) 雑支出	1,633	1,891,702	10,862,981
経常利益			840,755
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	51,955		
(2) その他特別利益	213	52,168	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	141,375	141,375	△ 89,207

当 年 度 純 利 益	751,548
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>751,548</u>

令和4年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		42,778,384
ロ 建 物	50,902,352	
建物減価償却累計額	△ 33,441,242	17,461,110
ハ 構 築 物	955,742,535	
構築物減価償却累計額	△ 487,309,438	468,433,097
ニ 機 械 及 び 装 置	158,432,962	
機械及び装置減価償却累計額	△ 102,730,077	55,702,885
ホ 車 両 運 搬 具	250,844	
車両運搬具減価償却累計額	△ 219,119	31,725
ヘ 船 舶	16,392	
船舶減価償却累計額	△ 15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,077,434	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 2,468,342	609,092

チ リ ー ス 資 産	1,727,865		
リース資産減価償却累計額	△ 576,369	1,151,496	
リ 建 設 仮 勘 定		60,285,549	
有 形 固 定 資 産 合 計			646,454,158
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		766	
ロ ダ ム 使 用 権		134,259,899	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		63,766	
ニ その他無形固定資産		50,765	
無 形 固 定 資 産 合 計			134,375,196
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		2,000,000	
ロ 出 資 金		428,577	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		234,901	
破産更生債権等貸倒引当金		△ 234,901	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,428,577
固 定 資 産 合 計			783,257,931

2 流動資産

(1) 現金預金		29,136,802	
(2) 未収金	7,592,136		
未収金貸倒引当金	<u>△222,333</u>	7,369,803	
(3) 貯蔵品		250,806	
(4) 前払金		<u>5,873,870</u>	
流動資産合計			<u>42,631,281</u>
資産合計			<u><u>825,889,212</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		143,117,859	
(2) 年賦未払金		1,197,111	
(3) リース債務		999,515	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>4,739,280</u>		
引当金合計		<u>4,739,280</u>	
(5) その他固定負債		<u>38,293</u>	

固 定 負 債 合 計

150,092,058

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		13,036,815	
(2) リ ー ス 債 務		290,059	
(3) 未 払 金		18,899,671	
(4) 年 賦 未 払 金		239,501	
(5) 前 受 金		260,337	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	357,382		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	67,900		
引 当 金 合 計		425,282	
(7) そ の 他 流 動 負 債		3,989,465	
流 動 負 債 合 計			37,141,130

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	29,050,362		
国庫補助金収益化累計額	△5,103,435	23,946,927	

口 県 補 助 金	17,308,081		
県補助金収益化累計額	△2,824,519	14,483,562	
ハ 工 事 負 担 金	169,356,432		
工事負担金収益化累計額	△99,554,616	69,801,816	
ニ 開 発 負 担 金	75,895,122		
開発負担金収益化累計額	△28,776,794	47,118,328	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	64,739,176		
受贈財産評価額収益化累計額	△36,154,766	28,584,410	
ヘ 建 設 分 担 金	10,395,482		
建設分担金収益化累計額	△9,236,180	1,159,302	
ト その 他 長 期 前 受 金	28,391,854		
その他長期前受金収益化累計額	△6,306,222	22,085,632	
繰 延 収 益 合 計			207,179,977
負 債 合 計			394,413,165

資 本 の 部

6 資 本 金		390,498,552
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	2,626,407	
ロ 県 補 助 金	74,520	
ハ 工 事 負 担 金	12,671,239	
ニ 開 発 負 担 金	14,665,421	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498	
ヘ 建 設 分 担 金	2,896,158	
ト その他資本剰余金	2,578,882	
資 本 剰 余 金 合 計	40,308,125	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	669,370	
利 益 剰 余 金 合 計	669,370	
剰 余 金 合 計		40,977,495
資 本 合 計		431,476,047
負 債 資 本 合 計		825,889,212

令和4年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～30年
工具器具及び備品	3～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として406,796千円を支給することとなったため、退職給付引当金406,796千円を取り崩した。

千葉県特別会計工業用水道事業会計予算説明書

実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業収益			千円 2,122,732	
	1 営業収益		1,760,362	
		1 給水収益	1,760,362	水道料金
	2 営業外収益		362,370	
		1 負担金	4,240	
		2 長期前受金戻入	357,956	
		3 雑収益	174	行政財産使用料等
2 千葉地区工業用水道事業収益			1,528,419	
	1 営業収益		1,463,853	
		1 給水収益	1,463,853	水道料金
	2 営業外収益		64,566	
		1 長期前受金戻入	64,427	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 雑 収 益	千円 139	行政財産使用料
3	五井市原地区工業用水道事業 収益		1,001,319	
	1 営 業 収 益		917,432	
		1 給 水 収 益	917,432	水道料金
	2 営 業 外 収 益		83,887	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	49,424	
		2 雑 収 益	34,463	行政財産使用料等
4	五井姉崎地区工業用水道事業 収益		3,428,437	
	1 営 業 収 益		3,221,420	
		1 給 水 収 益	3,221,420	水道料金
	2 営 業 外 収 益		207,017	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	206,342	
		2 雑 収 益	675	行政財産使用料等
5	房総臨海地区工業用水道事業 収益		3,949,094	
	1 営 業 収 益		3,058,794	
		1 給 水 収 益	3,058,794	水道料金

	2 營業外収益		890,300	
		1 負担金	288,565	受水負担金
		2 長期前受金戻入	574,374	
		3 雑収益	27,361	行政財産使用料等
6 木更津南部地区工業用水道事業収益	1 営業収益		1,984,673	
		1 給水収益	1,773,290	水道料金
	2 營業外収益		211,383	
		1 負担金	100,187	維持管理費負担金等
		2 長期前受金戻入	109,761	
		3 雑収益	1,435	行政財産使用料等
	7 北総地区工業用水道事業収益	1 営業収益		14,236
1 給水収益			9,692	水道料金
2 營業外収益			4,544	
		1 長期前受金戻入	4,544	
8 工業用水道事業関連収益		4,638		

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 營 業 外 収 益		千円 4,638	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	510	預金利息
		2 雑 収 益	4,128	行政財産使用料等
収 益 的 収 入 合 計			14,033,548	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業費用			千円 1,956,398	
	1 営 業 費 用		1,951,419	
		1 浄 配 水 費	985,520	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	846,395	
		3 資 産 減 耗 費	119,504	未利用配水管撤去費等
	2 営 業 外 費 用		4,979	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,979	
2 千葉地区工業用水道事業費用			770,656	
	1 営 業 費 用		660,427	
		1 浄 配 水 費	117,763	
		2 減 価 償 却 費	542,664	
	2 営 業 外 費 用		110,229	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		110,229		
3 五井市原地区工業用水道事業費用			420,281	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 營 業 費 用		千円 391,689	
		1 淨 配 水 費	32,720	
		2 減 価 償 却 費	336,722	
		3 資 産 減 耗 費	22,247	
	2 營 業 外 費 用		28,592	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,592	
4 五井姉崎地区工業用水道事業費用			1,096,696	
	1 營 業 費 用		1,008,965	
		1 淨 配 水 費	11,652	
		2 減 価 償 却 費	996,844	
		3 資 産 減 耗 費	469	
	2 營 業 外 費 用		87,731	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,731	
5 房総臨海地区工業用水道事業費用			2,830,014	
	1 營 業 費 用		2,829,550	
		1 淨 配 水 費	166,852	

		2 減 価 償 却 費	2,626,072	
		3 資 産 減 耗 費	36,626	
	2 営 業 外 費 用		464	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	464	
6 木更津南部地区工業用水道事業費用			1,789,070	
	1 営 業 費 用		1,764,669	
		1 浄 配 水 費	1,231,694	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	532,975	
	2 営 業 外 費 用		24,401	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,401	
7 北総地区工業用水道事業費用			24,621	
	1 営 業 費 用		24,621	
		1 浄 配 水 費	13,429	人件費, 委託料等
		2 減 価 償 却 費	11,192	
8 工業用水道事業関連費用			4,741,199	
	1 営 業 費 用		4,441,199	
		1 浄 配 水 費	3,887,399	千葉地区, 五井市原地区, 五井姉崎地区, 房総臨海地区に係る施設の維持管理費等

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	553,496 ^{千円}	本局分の人件費, 物件費
		3 資 産 減 耗 費	304	
	2 営 業 外 費 用		250,000	
		1 消費税及び地方消費税	250,000	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
収 益 的 支 出 合 計			13,628,935	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本的収入			千円 415,100	
	1 管 理 事 業 収 入		415,100	
		1 国 庫 補 助 金	295,300	霞ヶ浦導水事業、強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	119,800	霞ヶ浦導水事業、企業局本局新庁舎（仮称）整備事業に対する企業債
2 千葉地区工業用水道事業資本的収入			103,300	
	1 管 理 事 業 収 入		103,300	
		1 企 業 債	103,300	建設事業、企業局本局新庁舎（仮称）整備事業に対する企業債
3 五井市原地区工業用水道事業資本的収入			3,100	
	1 管 理 事 業 収 入		3,100	
		1 国 庫 補 助 金	3,100	強靱化事業に対する国庫補助金
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本的収入			155,000	
	1 管 理 事 業 収 入		155,000	
		1 国 庫 補 助 金	116,200	強靱化事業に対する国庫補助金

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 企 業 債	38,800 ^{千円}	企業局本局新庁舎（仮称）整備事業に対する企業債
5 木更津南部地区工業用水道事業資本的収入			18,665	
	1 管 理 事 業 収 入		18,665	
		1 国 庫 補 助 金	17,600	強靱化事業に対する国庫補助金
		2 負 担 金	1,065	人見浄水場排水処理施設更新工事に係る負担金
6 工業用水道関連事業資本的収入			3,064,937	
	1 管 理 事 業 収 入		3,064,937	
		1 負 担 金	64,937	
		2 他 会 計 出 資 金	3,000,000	造成土地管理事業会計からの出資金
資 本 的 収 入 合 計			3,760,102	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本の支出			千円 2,447,740	
	1 管 理 事 業 費		2,447,740	
		1 固 定 資 産 取 得 費	1,880	
		2 建 設 改 良 費	2,126,801	南八幡浄水場設備更新工事等
		3 貯 水 施 設 費	164,203	霞ヶ浦導水事業負担金
		4 企 業 債 償 還 金	119,925	
		5 建 設 諸 経 費	34,931	
2 千葉地区工業用水道事業資本の支出			810,881	
	1 管 理 事 業 費		810,881	
		1 建 設 改 良 費	91,618	
		2 貯 水 施 設 費	42,609	
		3 年 賦 償 還 金	23,076	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
	4 企 業 債 償 還 金	653,578		
3 五井市原地区工業用水道事業資本の支出			476,757	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 管 理 事 業 費		千円 476,757	
		1 固 定 資 産 取 得 費	261	
		2 建 設 改 良 費	215,346	郡本浄水場沈殿池更新工事等
		3 企 業 債 償 還 金	235,170	
		4 建 設 諸 経 費	25,980	
4	五井姉崎地区工業用水道事業 資本の支出		4,421,014	
	1 管 理 事 業 費		4,421,014	
		1 固 定 資 産 取 得 費	1,456	
		2 建 設 改 良 費	3,705,490	佐倉浄水場沈殿池更新工事等
		3 年 賦 償 還 金	87,689	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	590,684	
		5 建 設 諸 経 費	35,695	
5	房総臨海地区工業用水道事業 資本の支出		1,433,932	
	1 管 理 事 業 費		1,433,932	
		1 固 定 資 産 取 得 費	522	
		2 建 設 改 良 費	433,410	古都辺取水場電気設備更新工事等

		3 他会計長期借入金返還金	1,000,000	造成土地管理事業会計への借入金返済
6 木更津南部地区工業用水道事業資本的支出			782,048	
	1 管 理 事 業 費		782,048	
		1 建 設 改 良 費	296,502	人見浄水場排水処理施設更新工事等
		2 貯 水 施 設 費	120,490	三島ダム洪水吐復旧に係る負担金等
		3 企 業 債 償 還 金	311,227	
		4 建 設 諸 経 費	53,829	
7 北総地区工業用水道事業資本的支出			45,754	
	1 管 理 事 業 費		45,754	
		1 建 設 改 良 費	45,754	計装設備更新工事
8 工業用水道関連事業資本的支出			260,456	
	1 管 理 事 業 費		260,456	
		1 固 定 資 産 取 得 費	88,139	
		2 建 設 改 良 費	172,317	
資 本 的 支 出 合 計			10,678,582	

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	50,056
減価償却費	5,892,864
引当金の増減額	52,952
長期前受金戻入額	△ 1,366,828
受取利息及び有価証券償還益	△ 510
支払利息	256,396
有形固定資産除却損	157,604
未払金の増減額	△ 64,860
その他	9
小計	4,977,683
利息及び有価証券償還益の受取額	510
利息の支払額	△ 256,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,721,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,681,847
無形固定資産の取得による支出	△ 403,364
国庫補助金による収入	432,200
負担金による収入	59,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,593,014

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,910,584
他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000
他会計からの出資による収入	3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,316

資金増減額	△ 1,519,901
資金期首残高	33,325,760
資金期末残高	31,805,859

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	()	126	14,928	463,583	427,741	906,252	180,425	1,086,677
前 年 度	()	124	5,230	460,879	419,014	885,123	172,079	1,057,202
比 較	()	2	9,698	2,704	8,727	21,129	8,346	29,475

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 45,644	千円 23,278	千円 8,650	千円 22,795	千円 11,941	千円 1,921	千円 57,554
	前 年 度	45,629	23,266	11,673	23,411	11,527	1,776	54,609
	比 較	15	12	△ 3,023	△ 616	414	145	2,945

夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 当 特 別 勤 務 手 当
千円 28	千円 203,112	千円 52,122	千円 696
27	195,228	51,172	696
1	7,884	950	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	() 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		126		463,583	424,327	887,910	177,423	1,065,333
前 年 度		() 124		460,879	417,899	878,778	171,062	1,049,840
比 較		() 2		2,704	6,428	9,132	6,361	15,493

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 45,644	千円 23,278	千円 8,650	千円 22,795	千円 11,941	千円 1,921	千円 57,554
	前 年 度	45,629	23,266	11,673	23,411	11,527	1,776	54,609
	比 較	15	12	△ 3,023	△ 616	414	145	2,945

夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 当 特 別 勤 務 手 当
千円 28	千円 199,698	千円 52,122	千円 696
27	194,113	51,172	696
1	5,585	950	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	() 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			14,928		3,414	18,342	3,002	21,344
前 年 度		()	5,230		1,115	6,345	1,017	7,362
比 較		()	9,698		2,299	11,997	1,985	13,982

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	3,414 ^{千円}
	前 年 度	1,115
	比 較	2,299

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考									
給料	2,704	給与改定に伴う増減分	1,628	給与改定の状況									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給与の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.33</td> <td>4.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給与の改定率	給与改定実施時期	本年度	%		前年度	0.33	4.4.1
	区分	給与の改定率	給与改定実施時期										
本年度	%												
前年度	0.33	4.4.1											
		昇給に伴う増加分	5,946	平均昇給率1.32%									
		その他の増減分	△ 4,870										
手当	8,727	制度改正に伴う増減分	5,571	期末勤勉手当 5,175 時間外休日勤務手当 244 地域手当 152									
		その他の増減分	3,156										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年9月1日現在	平均給料月額（円）	306,803
	平均給与月額（円）	414,043
	平均年齢（歳）	40
令和3年9月1日現在	平均給料月額（円）	309,629
	平均給与月額（円）	413,507
	平均年齢（歳）	40

(2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 158,900	円 158,900
大 学 卒		191,700	191,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年9月1日現在	9 級	() 人	() %	() 人	() %
	8 級	() 2	() 1.6	()	()
	7 級	() 2	() 1.6	()	()
	6 級	() 21	() 16.7	()	()
	5 級	() 22	() 17.5	()	()
	4 級	() 7	() 5.5	()	()
	3 級	() 22	() 17.5	()	()
	2 級	() 25	() 19.8	()	()
	1 級	() 24	() 19.0	()	()
	計	() 126	() 100.0	()	()
令和3年9月1日現在	9 級	() 1	() 0.8	()	()
	8 級	() 2	() 1.6	()	()
	7 級	() 2	() 1.6	()	()
	6 級	() 21	() 16.9	()	()
	5 級	() 23	() 18.6	()	()
	4 級	() 11	() 8.9	()	()
	3 級	() 18	() 14.5	()	()
	2 級	() 26	() 21.0	()	()
	1 級	() 20	() 16.1	()	()
	計	() 124	() 100.0	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 副 主 幹	班 主 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	101	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	68
		5号給 (人)	29
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	80.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	124	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	113	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	11
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	68
		5号給 (人)	29
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	91.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年9月1日現在)	26.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	3,522
代表的な特殊勤務手当の名称	配水作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.15) 2.2	月 (1.15) 2.2	月 (2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
浄水場発生土処分等業務委託	令和5年度事業費 278,000千円以内		千円	令和5年度 ┆ 令和6年度	千円 278,000	千円	千円	千円 278,000
浄水場他修繕工事	令和5年度事業費 322,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和6年度	322,000			322,000
浄水場運転管理等業務委託	令和5年度事業費 2,952,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和10年度	2,952,000			2,952,000
浄水場等施設設備更新事業	令和5年度事業費 8,197,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和8年度	8,197,000	382,100		7,814,900
配水管等整備事業	令和5年度事業費 4,074,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和7年度	4,074,000	619,400		3,454,600

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	平成21年度事業費 2,806,000千円以内	平成22年度 ┆ 令和4年度	千円 1,652,905	令和5年度 ┆ 令和13年度	千円 1,152,971	千円	千円	千円 1,152,971
南八幡浄水場他包括的業務委託	令和3年度事業費 956,000千円以内	令和4年度	189,156	令和5年度 ┆ 令和8年度	756,624			756,624
人見浄水場他包括的業務委託	令和3年度事業費 1,201,000千円以内	令和4年度	226,050	令和5年度 ┆ 令和8年度	904,200			904,200
浄水場等施設設備更新事業	令和4年度事業費 5,302,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和6年度	5,302,000	82,600		5,219,400
配水管等整備事業	令和4年度事業費 2,932,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和6年度	2,932,000	346,900		2,585,100
企業局本局新庁舎（仮称）整備事業	令和4年度事業費 1,150,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和7年度	1,150,000		498,800	651,200
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 207,000千円以内			令和5年度 ┆ 令和11年度	207,000			207,000

令和5年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		7,102,539
ロ 建 物	4,826,524	
減価償却累計額	△ 3,531,957	1,294,567
ハ 構 築 物	142,137,256	
減価償却累計額	△ 93,821,178	48,316,078
ニ 機 械 及 び 装 置	34,097,008	
減価償却累計額	△ 29,181,734	4,915,274
ホ 車 両 運 搬 具	39,888	
減価償却累計額	△ 35,498	4,390
ヘ 船 舶	3,242	
減価償却累計額	△ 3,080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	206,364	
減価償却累計額	△ 177,909	28,455

チ	リ	ー	ス	資	産	33,114		
					減価償却累計額	△ 13,023	20,091	
					り建設仮勘定		26,737,664	
					有形固定資産合計			88,419,220
(2)					無形固定資産			
					イ水利権		1,018,313	
					ロダム使用権		71,118,915	
					ハその他無形固定資産		1,416	
					無形固定資産合計			72,138,644
(3)					投資その他の資産			
					イ出資金		27,000	
					ロ破産更生債権等	704		
					破産更生債権等貸倒引当金	△ 704		
					ハその他投資		210	
					投資その他の資産合計			27,210
					固定資産合計			160,585,074

2 流動資産

(1) 現金及び預金

31,805,859

(2) 貯蔵品

67,020

流動資産合計

31,872,879

資産合計

192,457,953

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

11,507,155

(2) 他会計借入金

21,195,338

(3) 年賦未払金

798,783

(4) 引当金

799,008

(5) リース債務

15,392

(6) その他固定負債

68,595

固定負債合計

34,384,271

4 流動負債

(1) 企業債

1,789,073

(2) 他会計借入金

1,000,000

(3) 年賦未払金		113,108	
(4) 引当金		80,932	
(5) リース債務		7,729	
流動負債合計			2,990,842

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,417,666		
ロ 補助金	37,692,559		
ハ 寄附金	26,214,505		
ニ 工事負担金	24,661,815		
ホ その他長期前受金	412,061		
長期前受金合計		90,398,606	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 701,062		
ロ 補助金	△ 24,545,499		
ハ 寄附金	△ 17,435,298		
ニ 工事負担金	△ 12,045,663		
ホ その他長期前受金	△ 367,567		

長期前受金収益化累計額合計

△ 55,095,089

繰延収益合計

35,303,517

負債合計

72,678,630

資本の部

6 資本金

107,077,806

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

135,794

ロ 補助金

608,461

ハ 寄附金

6,361,062

ニ 工事負担金

1,644,813

ホ その他資本剰余金

1,389,015

資本剰余金合計

10,139,145

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

127,384

ロ 財政調整積立金

2,384,932

ハ 当年度未処分利益剰余金

50,056

利益剰余金合計

2,562,372

剩 余 金 合 計

12,701,517

資 本 合 計

119,779,323

負 債 資 本 合 計

192,457,953

令和5年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は17,984千円、負債の額は19,783千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市、市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸、千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。

房 総 臨 海 地 区 工 業 用 水 道 事 業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木 更 津 南 部 地 区 工 業 用 水 道 事 業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北 総 地 区 工 業 用 水 道 事 業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千 葉 地 区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北 総 地 区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産 セグメント負債	28,740,489 8,276,473	25,883,588 15,042,470	10,788,880 2,487,620	31,571,819 9,473,943	73,565,778 33,789,167	21,433,030 3,515,099	474,369 93,858	192,457,953 72,678,630
その他の項目 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,199,359	△392,895	△108,799	2,503,323	△2,235,388	△53,701	30,526	942,425

令和4年度予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 東葛・葛南地区営業収益

イ 給水収益

1,608,564

ロ その他営業収益

9

1,608,573

(2) 千葉地区営業収益

イ 給水収益

1,105,953

1,105,953

(3) 五井市原地区営業収益

イ 給水収益

832,072

ロ その他営業収益

11

832,083

(4) 五井姉崎地区営業収益

イ 給水収益

2,555,484

2,555,484

(5) 房総臨海地区営業収益

イ 給水収益

2,774,444

2,774,444

(6) 木更津南部地区営業収益

イ 給水収益

1,608,208

1,608,208

(7) 北 総 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益

8,787

8,787

10,493,532

2 営 業 費 用

(1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費

814,559

ロ 減 価 償 却 費

876,896

ハ 資 産 減 耗 費

66,912

1,758,367

(2) 千 葉 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費

111,024

ロ 減 価 償 却 費

535,814

ハ 資 産 減 耗 費

5,761

652,599

(3) 五 井 市 原 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費

62,854

ロ 減 価 償 却 費

322,291

ハ 資 産 減 耗 費

13,847

398,992

(4) 五 井 姉 崎 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費

7,899

ロ 減 価 償 却 費

988,787

ハ 資 産 減 耗 費

3,025

999,711

(5) 房総臨海地区営業費用

イ 浄配水費

146,808

ロ 減価償却費

2,632,905

2,779,713

(6) 木更津南部地区営業費用

イ 浄配水費

1,064,891

ロ 減価償却費

580,395

ハ 資産減耗費

129,897

1,775,183

(7) 北総地区営業費用

イ 浄配水費

9,199

ロ 減価償却費

10,256

19,455

(8) 工業用水道事業関連営業費用

イ 浄配水費

3,398,895

ロ 総係費

544,206

3,943,101

12,327,121

営業損失

1,833,589

3 営業外収益

(1) 東葛・葛南地区営業外収益

イ 負担金

3,326

ロ 長期前受金戻入

405,751

ハ 雑収益

4,512

413,589

(2) 千葉地区営業外収益

イ 負担金

336

ロ 長期前受金戻入

64,612

ハ 雑収益

5,075

70,023

(3) 五井市原地区営業外収益

イ 長期前受金戻入

50,191

ロ 雑収益

37,408

87,599

(4) 五井姉崎地区営業外収益

イ 長期前受金戻入

209,295

ロ 雑収益

16,930

226,225

(5) 房総臨海地区営業外収益

イ 負担金

523,206

ロ 長期前受金戻入

547,942

ハ 雑収益

33,315

1,104,463

(6) 木更津南部地区営業外収益

イ 負担金

88,146

ロ 長期前受金戻入

176,474

ハ 雑収益

9,796

274,416

(7) 北総地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	4,544			
ロ 雑収益	21	4,565		
(8) 工業用水道事業関連営業外収益				
イ 受取利息及び配当金	509			
ロ 雑収益	13,928	14,437	2,195,317	
4 営業外費用				
(1) 東葛・葛南地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	7,597	7,597		
(2) 千葉地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	121,320	121,320		
(3) 五井市原地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	32,684	32,684		
(4) 五井姉崎地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	100,879	100,879		
(5) 房総臨海地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	481	481		
(6) 木更津南部地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	31,448	31,448	294,409	1,900,908

經常利益

67,319

5 特別利益

(1) 東葛・葛南地区特別利益

イ 過年度損益修正益 1,497 1,497

(2) 千葉地区特別利益

イ 過年度損益修正益 46 46

(3) 五井姉崎地区特別利益

イ 過年度損益修正益 1,350 1,350

(4) 木更津南部地区特別利益

イ 過年度損益修正益 964 964

(5) 工業用水道事業関連特別利益

イ 過年度損益修正益 241 241 4,098

6 特別損失

(1) 東葛・葛南地区特別損失

イ 過年度損益修正損 654 654

(2) 千葉地区特別損失

イ 過年度損益修正損 331 331

(3) 五井市原地区特別損失

イ 過年度損益修正損 119 119

(4) 五井姉崎地区特別損失				
イ 過年度損益修正損	5,080	5,080		
(5) 木更津南部地区特別損失				
イ 過年度損益修正損	1,061	1,061		
(6) 工業用水道事業関連特別損失				
イ 過年度損益修正損	151	151	7,396	△ 3,298
当年度純利益				64,021
前年度繰越利益剰余金				
その他未処分利益剰余金変動額				
当年度未処分利益剰余金				64,021

令和4年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		7,102,539
ロ 建 物	4,826,524	
減価償却累計額	△ 3,445,405	1,381,119
ハ 構 築 物	142,146,711	
減価償却累計額	△ 91,538,366	50,608,345
ニ 機 械 及 び 装 置	34,244,450	
減価償却累計額	△ 28,278,117	5,966,333
ホ 車 両 運 搬 具	38,475	
減価償却累計額	△ 33,584	4,891
ヘ 船 舶	3,242	
減価償却累計額	△ 3,080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	202,751	
減価償却累計額	△ 172,513	30,238

チ リ ー ス 資 産	15,130		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,470	8,660	
リ 建 設 仮 勘 定		19,768,488	
有 形 固 定 資 産 合 計			84,870,775
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		1,188,033	
ロ ダ ム 使 用 権		73,555,215	
ハ その他無形固定資産		1,416	
無 形 固 定 資 産 合 計			74,744,664
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		27,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	704		
破産更生債権等貸倒引当金	△ 704		
ハ そ の 他 投 資		219	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,219
固 定 資 産 合 計			159,642,658

2 流動資産

(1) 現金及び預金

33,325,760

(2) 貯蔵品

67,020

流動資産合計

33,392,780

資産合計

193,035,438

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

13,034,333

(2) 他会計借入金

22,195,338

(3) 年賦未払金

906,087

(4) 引当金

746,886

(5) リース債務

4,971

(6) その他固定負債

9,566

固定負債合計

36,897,181

4 流動負債

(1) 企業債

1,910,579

(2) 他会計借入金

1,000,000

(3) 年賦未払金		111,294	
(4) 未払金		64,860	
(5) 引当金		80,102	
(6) リース債務		4,978	
流動負債合計			3,171,813

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,417,666		
ロ 補助金	37,260,359		
ハ 寄附金	26,214,505		
ニ 工事負担金	24,660,847		
ホ その他長期前受金	412,061		
長期前受金合計		89,965,438	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 673,481		
ロ 補助金	△ 23,997,178		
ハ 寄附金	△ 17,017,454		
ニ 工事負担金	△ 11,680,197		

ホ その他長期前受金	△ 359,951	
長期前受金収益化累計額合計		△ 53,728,261
繰延収益合計		36,237,177
負債合計		76,306,171

資 本 の 部

6 資本金		104,048,414
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	135,794	
ロ 補助金	608,461	
ハ 寄附金	6,361,062	
ニ 工事負担金	1,644,813	
ホ その他資本剰余金	1,389,015	
資本剰余金合計		10,139,145
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	127,384	
ロ 財政調整積立金	2,384,932	
ハ 当年度未処分利益剰余金	29,392	

利 益 剩 余 金 合 計	2,541,708	
剩 余 金 合 計		12,680,853
資 本 合 計		116,729,267
負 債 資 本 合 計		193,035,438

令和4年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として64,860千円を支給することとなったため、退職給付引当金64,860千円を取り崩した。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市，船橋市，松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市，市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸，千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産 セグメント負債	28,144,674 8,333,083	26,492,872 15,672,545	11,045,005 2,762,740	30,943,979 10,177,665	74,824,083 35,355,724	21,108,333 3,906,042	476,492 98,372	193,035,438 76,306,171
その他の項目 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,669,660	△464,392	746,628	△498,284	△2,282,893	1,499,838	5,100	675,657

千葉県特別会計病院事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			56,508,056	
	1 医業収益		40,108,463	
		1 入院収益	25,505,108	入院患者医業収益
		2 外来収益	13,870,111	外来患者医業収益
		3 その他医業収益	733,244	文書料収益等
	2 医業外収益		16,399,593	
		1 国庫補助金	131,225	臨床研修費補助金等
		2 負担金交付金	13,349,834	一般会計負担金
		3 患者外給食収益	21,055	職員等給食収益
		4 研究受託収益	444,111	治験収益等
		5 長期前受金戻入	1,793,009	繰延収益の収益化
		6 その他医業外収益	660,359	公舎貸付料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			59,016,321 ^{千円}	
	1 医 業 費 用		57,809,482	
		1 給 与 費	27,839,638	職員給与費
		2 材 料 費	15,649,917	医療用材料費
		3 経 費	9,971,411	委託料・修繕費・光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	3,380,702	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	332,975	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	190,330	職員研修費等
		7 長期前払消費税勘定償却	444,509	控除対象外消費税償却
	2 医 業 外 費 用		1,206,839	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	408,076	企業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	29,988	職員等給食材料費
		3 受 託 研 究 費	300,185	治験費用等
		4 消 費 税	34,681	
		5 雑 損 失	433,909	診療報酬査定減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 16,105,182	
	1 企 業 債		13,931,000	
		1 企 業 債	13,931,000	建設改良に要する企業債
	2 国 庫 補 助 金		34,378	
		1 国 庫 補 助 金	34,378	機能強化事業補助金
	3 他 会 計 負 担 金		2,124,804	
		1 他 会 計 負 担 金	2,124,804	一般会計負担金
	4 寄 附 金		15,000	
1 寄 附 金		15,000		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 17,662,531	
	1 建 設 改 良 費		14,463,060	
		1 建 物 取 得 費	7,374,788	建物整備費
		2 器 械 及 び 備 品 取 得 費	4,511,316	医療機器整備費
		3 車 両 取 得 費	15,000	自動車の取得費
		4 無 形 固 定 資 産 取 得 費	2,370,136	ソフトウェア取得費
		5 改 良 費	191,820	建設改良事業に要する事務費
		2 企 業 債 償 還 金	3,199,471	
		1 企 業 債 償 還 金	3,199,471	企業債の元金償還金

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
医業収入	40,890,300
給与費支出	△27,181,087
医療材料等の仕入支出	△15,649,917
委託費支出	△6,039,588
設備関係費支出	△487,081
一般会計からの繰入による収入	13,349,834
運営費補助金収入	131,225
その他の業務活動による収入	1,125,525
その他の業務活動による支出	△5,633,166
小計	<u>506,045</u>
利息の支払額	△408,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,969</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△13,016,754
国庫補助金等による収入	<u>34,378</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,982,376</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	13,931,000
企業債の償還による支出	△3,199,471
一般会計からの繰入による収入	2,124,804
その他の財務活動による収入	<u>15,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	12,871,333
資金増減額	△13,074
資金期首残高	2,665,749
資金期末残高	<u>2,652,675</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	1	2,207	4,241,580	9,205,096		10,476,442	23,923,118	3,968,577	27,891,695
前 年 度	1	2,202	4,130,824	9,017,101		10,911,827	24,059,752	3,843,181	27,902,933
比 較		5	110,756	187,995		△435,385	△136,634	125,396	△11,238

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 984,060	千円 87,501	千円 716,294	千円 181,494	千円 286,195	千円 184,992	千円 529,213
	前 年 度	969,757	85,899	745,062	178,530	283,995	183,921	511,462
	比 較	14,303	1,602	△28,768	2,964	2,200	1,071	17,751
時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
千円 1,649,332	千円 18,437	千円 37,414	千円 4,577,019	千円 225,260	千円 2,511	千円 996,720		
1,680,221	19,493	36,610	4,387,508	209,302	2,382	1,617,685		
△30,889	△1,056	804	189,511	15,958	129	△620,965		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当			計
	人	(31) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	1	2,207		9,163,289		9,962,963	19,126,252	3,545,616	22,671,868
前 年 度	1	(32) 2,202		8,978,881		10,421,620	19,400,501	3,350,872	22,751,373
比 較		(△1) 5		184,408		△458,657	△274,249	194,744	△79,505

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 980,205	千円 87,501	千円 716,294	千円 181,494	千円 283,687	千円 184,992	千円 529,213
	前 年 度	966,229	85,899	745,062	178,530	281,967	183,921	511,462
	比 較	13,976	1,602	△28,768	2,964	1,720	1,071	17,751
時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
千円 1,648,955	千円 18,437	千円 37,414	千円 4,070,280	千円 225,260	千円 2,511	千円 996,720		
1,679,901	19,493	36,610	3,903,177	209,302	2,382	1,617,685		
△30,946	△1,056	804	167,103	15,958	129	△620,965		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	人	() 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			4,241,580	41,807		513,479	4,796,866	422,961	5,219,827
前 年 度		()	4,130,824	38,220		490,207	4,659,251	492,309	5,151,560
比 較		()	110,756	3,587		23,272	137,615	△69,348	68,267

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	3,855	2,508	377	506,739
	前 年 度	3,528	2,028	320	484,331
	比 較	327	480	57	22,408

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考	
給 料	187,995 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	28,605 <small>千円</small>			給与改定の状況		
						区 分	給与の改定率	給与改定実施時期
						本 年 度	%	
						前 年 度	0.33	4.4.1
		昇給に伴う増加分	103,152			平均昇給率1.15%		
		その他の増減分	56,238					
手 当	△435,385	制度改正に伴う増減分	△341,918	地域手当	2,666			
				期末勤勉手当	115,867			
				退職手当	△460,451			
		その他の増減分	△93,467					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
令和4年9月1日現在	平均給料月額（円）	542,487	314,197	319,506	370,200	300,428
	平均給与月額（円）	1,291,873	416,990	446,129	464,417	400,835
	平均年齢（歳）	49	39	39	44	40
令和3年9月1日現在	平均給料月額（円）	537,926	312,079	315,653	362,945	299,003
	平均給与月額（円）	1,267,150	412,823	437,495	453,339	402,603
	平均年齢（歳）	48	39	39	43	40

(2) 初任給

区	分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
高	校	円	円	円	円	円
卒			160,500		159,800	158,900
大	学	278,300	197,800	224,100	208,800	191,700
卒						

区	分	一 般 会 計 の 制 度				
		医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	研究職	行政職
高	校	円	円	円	円	円
卒			160,500		159,800	158,900
大	学	278,300	197,800	224,100	208,800	191,700
卒						

(3) 級別職員数

区	分	企業医療職（一）		企業医療職（二）		企業医療職（三）		企業研究職		企業行政職		企業技能労務職											
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比										
令和4年9月1日現在	9 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.5	()	()								
	8 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.5	()	()								
	7 級	()	()	()	1	()	0.3	()	2	()	0.1	()	()	()	10	()	5.5	()	()				
	6 級	()	()	(3)	70	(25.0)	18.6	()	4	()	0.3	()	()	()	14	()	7.7	()	()				
	5 級	()	()	(9)	54	(75.0)	14.3	()	96	()	7.0	()	()	(1)	26	(100.0)	14.3	()	()				
	4 級	()	48	()	20.5	()	79	()	20.9	(2)	646	(13.3)	47.1	(2)	2	(100.0)	18.2	()	19	()	10.5	(1)	(100.0)
	3 級	()	125	()	53.4	()	18	()	4.8	(12)	115	(80.0)	8.4	()	9	()	81.8	()	40	()	22.0	()	()
	2 級	()	56	()	23.9	()	145	()	38.5	(1)	509	(6.7)	37.1	()	()	()	28	()	15.4	()	()	()	()
	1 級	()	5	()	2.2	()	10	()	2.6	()	()	()	()	()	()	43	()	23.6	()	()	()	()	()
	計	()	234	()	100.0	(12)	377	(100.0)	100.0	(15)	1,372	(100.0)	100.0	(2)	11	(100.0)	100.0	(1)	182	(100.0)	100.0	(1)	(100.0)
令和3年9月1日現在	9 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.6	()	()	()	()	()				
	8 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.6	()	()	()	()	()				
	7 級	()	()	()	1	()	0.3	()	2	()	0.1	()	()	()	11	()	6.3	()	()				
	6 級	()	()	(3)	75	(30.0)	20.0	()	5	()	0.4	()	()	()	11	()	6.3	()	()				
	5 級	()	()	(7)	50	(70.0)	13.4	()	105	()	7.5	()	()	(1)	25	(100.0)	14.3	()	()				
	4 級	()	53	()	21.8	()	77	()	20.6	(2)	640	(12.5)	45.4	(2)	2	(100.0)	18.2	()	19	()	10.8	(3)	(100.0)
	3 級	()	124	()	51.0	()	21	()	5.6	(13)	124	(81.2)	8.8	()	8	()	72.7	()	42	()	24.0	()	()
	2 級	()	58	()	23.9	()	131	()	35.0	(1)	532	(6.3)	37.8	()	1	()	9.1	()	28	()	16.0	()	()
	1 級	()	8	()	3.3	()	19	()	5.1	()	()	()	()	()	()	37	()	21.1	()	()	()	()	
	計	()	243	()	100.0	(10)	374	(100.0)	100.0	(16)	1,408	(100.0)	100.0	(2)	11	(100.0)	100.0	(1)	175	(100.0)	100.0	(3)	(100.0)

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 医 療 職 (一)	病 院 副 局 所 部 医 療 研 究 部 研 究 所 長 研 究 員 長 研 究 員 長 研 究 員 長	部 主 任 医 長 部 主 任 医 長	医 長	医 科 医 師 医 科 医 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職	企業技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,176	234	377	1,372	11	182		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,936	176	320	1,262	10	168		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	44	3	6	24		11	
		2号給(人)	24	2	3	14		5	
		3号給(人)	5	1	2	2			
		4号給(人)	1,302	118	216	854	7	107	
		5号給(人)	561	52	93	368	3	45	
		6号給(人)							
		7号給(人)							
		8号給(人)							
9号給(人)									
比 率 (B)/(A) (%)	89.0	75.2	84.9	92.0	90.9	92.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,211	243	374	1,408	11	175		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,977	185	317	1,298	11	166		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	37	3	3	22	1	8	
		2号給(人)	21	4	3	10		4	
		3号給(人)	7	2	2	3			
		4号給(人)	1,336	122	216	884	7	107	
		5号給(人)	576	54	93	379	3	47	
		6号給(人)							
		7号給(人)							
		8号給(人)							
9号給(人)									
比 率 (B)/(A) (%)	89.4	76.1	84.8	92.2	100.0	94.9			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職
給料総額に対する比率(%)	6.6	5.9	1.5	9.1	0.2	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年9月1日現在)	67.8	41.5	60.6	82.6	15.4	6.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	32,500	75,592	7,813	34,117	4,480	2,700
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当, 夜間特殊業務手当, 放射線取扱作業手当, 診療手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.15) 2.2	月 (1.15) 2.2	月 (2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務(見 込)発生 額	当該年度 支払義務 発生額	当該年度 支払義務 発生額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									
					国庫補助金								企 業 債	そ の 他
1 資本的支出	1 建設改良費	(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業	令和2年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
			令和3年度	3,099,000		2,912,000	187,000	2,611,400	316,740	170,860	3,099,000	14.5		
			令和4年度	6,222,000		5,892,000	330,000		6,222,000		6,222,000	29.0		
			令和5年度	12,112,000		11,777,000	335,000			12,112,000	12,112,000	56.5		
			計	21,433,000		20,581,000	852,000	2,611,400	6,538,740	12,282,860	21,433,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企 業 債	負 担 金	損益勘定留保資金等
給食業務委託	令和5年度事業費 2,755,920千円以内		千円	令和5年度 } 令和8年度	千円 2,755,920	千円 2,755,920	千円	千円	千円
清掃業務委託	令和5年度事業費 1,203,885千円以内			令和5年度 } 令和8年度	1,203,885	1,203,885			
洗濯業務委託及び寝具等賃借	令和5年度事業費 913,347千円以内			令和5年度 } 令和8年度	913,347	913,347			
医事業務委託	令和5年度事業費 909,914千円以内			令和5年度 } 令和6年度	909,914	909,914			
院内保育運営業務委託	令和5年度事業費 197,441千円以内			令和5年度 } 令和7年度	197,441	47,201		150,240	
医療情報システム運用支援業務委託	令和5年度事業費 25,080千円以内			令和5年度 } 令和6年度	25,080	25,080			
クレジット収納業務委託	令和5年度事業費 17,002千円以内			令和5年度 } 令和7年度	17,002	17,002			
財務システム端末賃借	令和5年度事業費 7,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	7,000	7,000			
医療機器整備事業	令和5年度事業費 200,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	200,000		200,000		

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企 業 債	負 担 金	損益勘定留保資金等
物品管理業務委託	令和4年度事業費 1,109,156千円以内		千円	令和5年度 } 令和7年度	千円 1,084,294	千円 1,084,294	千円	千円	千円
院内保育運営業務委託	令和4年度事業費 150,112千円以内			令和5年度 } 令和6年度	129,529	2,784		126,745	
消防設備保守委託	令和4年度事業費 56,263千円以内			令和5年度 } 令和6年度	51,964	51,964			
自家用電気工作物定期点検委託	令和4年度事業費 11,110千円以内			令和5年度 } 令和6年度	11,109	11,109			

令和5年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 6,755,272

ロ 建物 83,855,840

減価償却累計額 $\triangle 39,985,649$ 43,870,191

ハ 構築物 885,437

減価償却累計額 $\triangle 790,181$ 95,256

ニ 器械備品 22,842,076

減価償却累計額 $\triangle 13,295,646$ 9,546,430

ホ 車両 57,922

減価償却累計額 $\triangle 35,348$ 22,574

ヘ 建設仮勘定 9,351,018

ト その他有形固定資産 33,809

減価償却累計額 33,809

有形固定資産合計 69,674,550

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

2,767

ロ その他無形固定資産

3,257,026

無 形 固 定 資 産 合 計

3,259,793

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税

3,966,127

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

3,966,127

固 定 資 産 合 計

76,900,470

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,652,675

(2) 未 収 金

6,448,611

貸 倒 引 当 金

△8,631

6,439,980

(3) 貯 蔵 品

699,776

(4) 前 払 費 用

133

(5) 前 払 金

126,760

流 動 資 産 合 計

9,919,324

資 産 合 計

86,819,794

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		61,917,480	
(2)	他 会 計 借 入 金		3,700,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	7,481,429		
	引 当 金 合 計		7,481,429	
	固 定 負 債 合 計			73,098,909

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		4,203,572	
(2)	未 払 金		8,200,348	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 等 引 当 金	1,596,316		
	ロ そ の 他 引 当 金	45,801		
	引 当 金 合 計		1,642,117	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		252,546	
	流 動 負 債 合 計			14,298,583

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	672,009
ロ 寄 附 金	165,501
ハ 補 助 金	510,343
ニ 他 会 計 負 担 金	27,649,146
ホ その他資本剰余金	16,125

長 期 前 受 金 合 計

29,013,124

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△57,463
ロ 寄 附 金	△82,922
ハ 補 助 金	△172,371
ニ 他 会 計 負 担 金	△24,055,401
ホ その他資本剰余金	△15,319

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計

△24,383,476

繰 延 収 益 合 計

4,629,648

負 債 合 計

92,027,140

資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 金 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,328		
ニ 他 会 計 負 担 金	14,734,325		
資 本 剰 余 金 合 計	14,901,027	14,901,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	32,725,265		
利 益 剰 余 金 合 計	△32,725,265	△32,725,265	
剰 余 金 合 計			△17,824,238
資 本 合 計			△5,207,346
負 債 資 本 合 計			86,819,794

令和5年度千葉県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（9,878,262千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの資産等

(単位：千円)

区 分	がんセンター	総合救急災害 医療センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	36,544,523	9,386,912	7,396,231	7,783,077	3,175,698	22,533,353	86,819,794
セグメント負債	50,955,058	9,271,372	7,121,989	8,044,475	5,571,243	11,063,003	92,027,140
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△1,898,601	△296,985	964,118	△368,384	△115,107	11,170,370	9,455,411

3 その他の注記

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和4年度予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	22,510,711	
(2) 外 来 収 益	12,453,069	
(3) そ の 他 医 業 収 益	513,498	35,477,278

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	27,598,949	
(2) 材 料 費	14,067,472	
(3) 経 費	8,568,468	
(4) 減 価 償 却 費	3,779,339	
(5) 資 産 減 耗 費	100,055	
(6) 研 究 研 修 費	169,577	
(7) 長期前払消費税勘定償却	396,166	54,680,026

医 業 損 失		19,202,748
---------	--	------------

3 医業外収益

(1) 国庫補助金	2,289,493		
(2) 負担金交付金	13,687,224		
(3) 患者外給食収益	19,347		
(4) 研究受託収益	481,773		
(5) 長期前受金戻入	1,798,829		
(6) その他医業外収益	445,829	18,722,495	
	<hr/>		

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,090		
(2) 患者外給食材料費	15,667		
(3) 受託研究費	349,253		
(4) 雑損失	2,778,510	3,415,520	15,306,975
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			3,895,773

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	15,533	15,533	
	<hr/>		

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,957	25,957	△10,424
当 年 度 純 損 失			3,906,197
前 年 度 繰 越 欠 損 金			26,687,364
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			30,593,561

令和4年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 6,755,272

ロ 建物 77,018,471

減価償却累計額 $\triangle 38,284,767$ 38,733,704

ハ 構築物 885,437

減価償却累計額 $\triangle 786,964$ 98,473

ニ 器械備品 25,045,498

減価償却累計額 $\triangle 17,702,752$ 7,342,746

ホ 車両 44,285

減価償却累計額 $\triangle 31,509$ 12,776

ヘ 建設仮勘定 9,306,548

ト その他有形固定資産 33,809

減価償却累計額 33,809

有形固定資産合計 62,283,328

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

2,767

ロ その他無形固定資産

1,192,837

無 形 固 定 資 産 合 計

1,195,604

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税

3,521,618

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

3,521,618

固 定 資 産 合 計

67,000,550

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,665,749

(2) 未 収 金

6,882,520

貸 倒 引 当 金

△7,288

6,875,232

(3) 貯 蔵 品

699,776

(4) 前 払 費 用

133

(5) 前 払 金

126,760

流 動 資 産 合 計

10,367,650

資 産 合 計

77,368,200

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		52,190,052	
(2)	他 会 計 借 入 金		3,700,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	6,822,878		
	引 当 金 合 計		6,822,878	
	固 定 負 債 合 計			62,712,930

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		3,199,471	
(2)	未 払 金		8,268,556	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 等 引 当 金	1,588,773		
	ロ そ の 他 引 当 金	45,801		
	引 当 金 合 計		1,634,574	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		252,546	
	流 動 負 債 合 計			13,355,147

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	688,569
ロ 寄 附 金	163,301
ハ 補 助 金	516,625
ニ 他 会 計 負 担 金	28,354,893
ホ その他資本剰余金	16,125

長 期 前 受 金 合 計

29,739,513

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△74,023
ロ 寄 附 金	△95,722
ハ 補 助 金	△213,031
ニ 他 会 計 負 担 金	△24,965,653
ホ その他資本剰余金	△15,319

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計

△25,363,748

繰 延 収 益 合 計

4,375,765

負 債 合 計

80,443,842

資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 金 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,328		
ニ 他 会 計 負 担 金	14,734,325		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	30,593,561		
利 益 剰 余 金 合 計		△30,593,561	
剰 余 金 合 計			△15,692,534
資 本 合 計			△3,075,642
負 債 資 本 合 計			77,368,200

令和4年度千葉県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（9,878,262千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

県立6病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの資産等

(単位：千円)

区 分	がんセンター	救急医療 センター	精神科医療 センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	36,970,318	7,615,065	688,373	5,847,195	8,224,629	3,953,070	14,069,550	77,368,200
セグメント負債	51,738,871	7,403,659	1,892,405	5,586,570	8,341,398	5,629,027	△148,088	80,443,842
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△2,244,603	△269,220	△34,386	△302,801	△336,755	△211,028	6,019,847	2,621,054

3 リース取引の処理方法

(1) リース取引の処理方法

イ リース総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

イ リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ 年度末における未経過リース料相当額 0千円

4 その他の注記

(1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

千葉県特別会計造成土地管理事業会計予算説明書

実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業収益			9,621,538	
	1 営業収益	1 土地分譲収益	7,842,926	幕張A地区, 千葉北部地区等
		2 その他営業収益	133,232	幕張新都心地下駐車場に係る納付金等
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	588,980	株式配当金等
		2 雑 収 益	1,056,400	土地使用料等
	2 土地貸付事業収益			2,385,425
1 営業収益		1 土地貸付収益	2,385,425	幕張A地区等
収益的収入合計			12,006,963	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業費用			12,128,250	
	1 営業費用		11,978,305	
		1 土地分譲原価	4,058,019	幕張A地区, 千葉北部地区等
		2 一般管理費	7,920,286	人件費, 物件費等
	2 営業外費用		149,945	
		1 消費税及び地方消費税	16,371	
		2 雑支出	133,574	所在市町村交付金
2 土地貸付事業費用			543,832	
	1 営業費用		543,832	
		1 一般管理費	62,724	補償費等
	2 その他営業費用	481,108	所在市町村交付金	
3 予備費			50,000	
	1 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	
収益的支出合計			12,722,082	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,303,380	
	1 貸 付 金 収 入		1,157,500	
		1 長 期 貸 付 金 収 入	1,157,500	工業用水道事業会計貸付金, 北総鉄道貸付金
	2 関 連 収 入		145,880	
1 負 担 金		145,880	企業局本局新庁舎（仮称）整備事業に係る一般会計負担金	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,369,171	
	1 固 定 資 産 取 得 費		70,816	
		1 工 具 器 具 及 び 備 品	80	
		2 車 両 運 搬 具	3,320	
		3 ソフトウェア取得費	62,991	
		4 リース債務支払額	4,425	
	2 投 資		3,000,000	
		1 出 資 金	3,000,000	工業用水道事業会計への出資金
	3 建 設 改 良 費		1,298,355	
		1 直 接 経 費	18,095	
		2 負 担 金	911,322	公益的施設負担金等
		3 建 物 取 得 費	368,938	新庁舎建築工事等

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	△701,855
引当金の増減額	51,268
受取利息及び受取配当金	△588,980
土地分譲原価	4,058,019
減価償却費	115,309
資産減耗費	235
未収金の増減額	△3,447
未払金の増減額	△78,448
小計	2,852,101
利息及び配当金の受取額	588,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,441,081
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の返還による収入	1,157,500
負担金による収入	132,616
有形固定資産の取得による支出	△390,483
無形固定資産の取得による支出	△62,991
投資による支出	△3,000,000
流動負債の支払による支出	△915,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079,055
資金増減額	362,026
資金期首残高	97,058,743
資金期末残高	97,420,769

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (1)	人 121	千円 12,882	千円 457,344	千円 396,380	千円 866,606	千円 171,159	千円 1,037,765
前 年 度		(2) 120	7,844	460,269	393,818	861,931	167,555	1,029,486
比 較		(△1) 1	5,038	△2,925	2,562	4,675	3,604	8,279

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 44,402	千円 18,940	千円 9,217	千円 25,058	千円 8,025	千円 39,192	千円 22
	前 年 度	44,941	18,144	8,586	24,419	7,959	39,208	21
	比 較	△539	796	631	639	66	△16	1

期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 200,214	千円 50,813	千円 497
195,189	54,854	497
5,025	△4,041	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (1)	人 121	千円	千円 457,344	千円 393,537	千円 850,881	千円 168,598	千円 1,019,479
前 年 度		(2) 120		460,269	392,146	852,415	166,058	1,018,473
比 較		(△1) 1		△ 2,925	1,391	△ 1,534	2,540	1,006

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 44,402	千円 18,940	千円 9,217	千円 25,058	千円 8,025	千円 39,192	千円 22
	前 年 度	44,941	18,144	8,586	24,419	7,959	39,208	21
	比 較	△539	796	631	639	66	△16	1

期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 197,371	千円 50,813	千円 497
193,517	54,854	497
3,854	△4,041	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	() 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			12,882		2,843	15,725	2,561	18,286
前 年 度		()	7,844		1,672	9,516	1,497	11,013
比 較		()	5,038		1,171	6,209	1,064	7,273

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	2,843 ^{千円}
	前 年 度	1,672
	比 較	1,171

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考	
給 料	千円 △2,925	給与改定に伴う増減分	千円 1,611			給与改定の状況		
						区 分	給与の改定率	給与改定実施時期
						本 年 度	%	
		昇給に伴う増加分	4,965			前 年 度	0.33	4.4.1
		その他の増減分	△9,501			平均昇給率	1.11%	
手 当	2,562	制度改正に伴う増減分	5,434	期末勤勉手当	5,118			
				時間外休日勤務手当	167			
		その他の増減分	△ 2,872	地域手当	149			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年9月1日現在	平均給料月額（円）	317,285
	平均給与月額（円）	404,099
	平均年齢（歳）	43
令和3年9月1日現在	平均給料月額（円）	316,983
	平均給与月額（円）	407,238
	平均年齢（歳）	42

(2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 158,900	円 158,900
大 学 卒		191,700	191,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年9月1日現在	9 級	() 人	() %	() 人	() %
	8 級	() 2	() 1.7	()	()
	7 級	() 4	() 3.3	()	()
	6 級	() 13	() 10.7	()	()
	5 級	() 30	() 24.8	()	()
	4 級	() 11	() 9.1	()	()
	3 級	(1) 23	(100.0) 19.0	()	()
	2 級	() 16	() 13.2	()	()
	1 級	() 21	() 17.4	()	()
	計	(1) 121	(100.0) 100.0	()	()
令和3年9月1日現在	9 級	() 1	() 0.8	()	()
	8 級	() 2	() 1.7	()	()
	7 級	() 4	() 3.3	()	()
	6 級	() 12	() 10.0	()	()
	5 級	() 29	() 24.2	()	()
	4 級	(2) 15	(100.0) 12.5	()	()
	3 級	() 22	() 18.3	()	()
	2 級	() 12	() 10.0	()	()
	1 級	() 23	() 19.2	()	()
	計	(2) 120	(100.0) 100.0	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 主 幹	班 副 主 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	97	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	6
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	64
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	80.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	103	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	15
		2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	58
		5 号 給 (人)	24
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	85.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年9月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
資材価格特別調査委託(豊砂地区下水道)	令和5年度事業費 5,000千円以内		千円	令和5年度 } 令和6年度	千円 5,000	千円	千円	千円 5,000
検見川浜駅前駐車場整備工事	令和5年度事業費 7,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	7,000			7,000
豊砂地区下水道不要管撤去設計委託	令和5年度事業費 15,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	15,000			15,000
廃棄物空気輸送管閉塞工事	令和5年度事業費 80,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	80,000			80,000

過年度議決済に係る分								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千葉ニュータウン関連公益的施設負担金	平成26年度事業費 14,710,000千円以内	平成27年度 } 令和4年度	千円 12,137,193	令和5年度 } 令和13年度	千円 2,531,155	千円	千円	千円 2,531,155
幕張新都心拡大地区新駅設置負担金	令和元年度事業費 2,119,000千円以内	令和2年度 } 令和4年度	1,617,150	令和5年度 } 令和6年度	501,850			501,850
企業局本局新庁舎（仮称）整備事業	令和4年度事業費 2,583,000千円以内			令和5年度 } 令和7年度	2,583,000			2,583,000
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 165,000千円以内			令和5年度 } 令和11年度	165,000			165,000

令和5年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		101,462,852	
ロ 建 物	4,378,998		
減価償却累計額	△1,925,537	2,453,461	
ハ 機 械 及 び 装 置	1,834,452		
減価償却累計額	△1,742,730	91,722	
ニ 車 両 運 搬 具	13,010		
減価償却累計額	△5,967	7,043	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,371		
減価償却累計額	△6,917	454	
ヘ リ ー ス 資 産	17,332		
減価償却累計額	△9,313	8,019	
ト 建 設 仮 勘 定		556,366	
有形固定資産合計			104,579,917

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

471

無形固定資産合計

471

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

318,248,576

ロ 出資金

27,030,000

ハ 長期貸付金

29,880,797

ニ 基金

4,386,800

ホ 破産更生債権等

45,854

破産更生債権等貸倒引当金

△45,854

ヘ 割賦未収金

202,891

投資その他資産合計

379,749,064

固定資産合計

484,329,452

2 完成資産

(1) 土地分譲事業完成資産

45,873,690

完成資産合計

45,873,690

3 流動資産

(1) 現金及び預金		97,420,769	
(2) 未収金	94,695		
未収金貸倒引当金	△76	94,619	
流動資産合計			97,515,388
資産合計			627,718,530

負債の部

4 固定負債

(1) 繰延割賦売却益		963	
(2) リース債務		3,593	
(3) 引当金			
退職給付引当金	898,569		
引当金合計		898,569	
(4) その他固定負債		1,245,565	
固定負債合計			2,148,690

5 流動負債

(1) リース債務		4,423	
(2) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	66,738		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,801		
引 当 金 合 計		79,539	
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,426,443	
流 動 負 債 合 計			2,510,405

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	9		
収 益 化 累 計 額	9		
長 期 前 受 金 合 計		9	
繰 延 収 益 合 計			9
負 債 合 計			4,659,104

資 本 の 部

7 資 本 金 221,221,875

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

89,138,972

利益剰余金合計

89,138,972

剰余金合計

89,138,972

9 評価差額

(1) その他有価証券評価差額

312,698,579

評価差額合計

312,698,579

資本金合計

623,059,426

負債資本合計

627,718,530

令和5年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・完成土地及び未成土地 個別法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 21～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～10年

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は5,604千円、負債の額は5,604千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和4年度予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 土地分譲収益	10,030,089	
(2) 土地貸付収益	2,392,660	
(3) その他営業収益	139,740	12,562,489

2 営業費用

(1) 土地分譲原価	3,722,836	
(2) 一般管理費	6,097,800	
(3) 減価償却費	113,876	
(4) 資産減耗費	6,448	
(5) その他営業費用	501,990	10,442,950

営業利益		2,119,539
------	--	-----------

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	530,650	
---------------	---------	--

(2) 雑収益	1,041,850	1,572,500	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	352,419		
(2) 貸倒引当金繰入額	52	352,471	1,220,029
経常利益			3,339,568
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	108		
(2) その他特別利益	434,270	434,378	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	64		
(2) その他特別損失	274,101	274,165	160,213
当年度純利益			3,499,781
前年度繰越利益剰余金			86,341,046
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			89,840,827

令和4年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		101,462,852
ロ 建 物	4,378,998	
減価償却累計額	△1,816,450	2,562,548
ハ 機 械 及 び 装 置	1,834,452	
減価償却累計額	△1,742,730	91,722
ニ 車 両 運 搬 具	12,122	
減価償却累計額	△6,365	5,757
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,291	
減価償却累計額	△6,917	374
ヘ リ ー ス 資 産	11,728	
減価償却累計額	△4,890	6,838
ト 建 設 仮 勘 定		106,292
有形固定資産合計		104,236,383

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

471

無形固定資産合計

471

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

318,248,576

ロ 出資金

24,030,000

ハ 長期貸付金

31,038,297

ニ 基金

4,386,800

ホ 破産更生債権等

45,854

破産更生債権等貸倒引当金

△45,854

ヘ 割賦未収金

1,659,386

投資その他資産合計

379,363,059

固定資産合計

483,599,913

2 完成資産

(1) 土地分譲事業完成資産

49,510,865

完成資産合計

49,510,865

3 流動資産

(1) 現金及び預金		97,058,743	
(2) 未収金	91,248		
未収金貸倒引当金	△76	91,172	
流動資産合計			97,149,915
資産合計			630,260,693

負債の部

4 固定負債

(1) 繰延割賦売却益		1,036,614	
(2) リース債務		3,115	
(3) 引当金			
退職給付引当金	847,756		
引当金合計		847,756	
(4) その他固定負債		1,630,949	
固定負債合計			3,518,434

5 流動負債

(1) リース債務		3,722	
(2) 未払金		78,448	

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

66,285

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

12,799

引 当 金 合 計

79,084

(4) そ の 他 流 動 負 債

2,819,715

流 動 負 債 合 計

2,980,969

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

9

収 益 化 累 計 額

9

長 期 前 受 金 合 計

9

繰 延 収 益 合 計

9

負 債 合 計

6,499,412

資 本 の 部

7 資 本 金

221,221,875

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	89,840,827		
利益剰余金合計		89,840,827	
剰余金合計			89,840,827
9 評価差額			
(1) その他有価証券評価差額		312,698,579	
評価差額合計			312,698,579
資本合計			623,761,281
負債資本合計			630,260,693

令和4年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・完成土地及び未成土地 個別法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 21～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～10年

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として78,448千円を支給することとなったため、退職給付引当金78,448千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

千葉県特別会計流域下水道事業会計予算説明書

実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			千円 36,062,073	
	1 営業収益		24,194,942	
		1 維持管理費負担金	24,067,035	市町からの負担金
		2 その他営業収益	127,907	中水事業・地域冷暖房事業
	2 営業外収益		11,867,131	
		1 他会計補助金	277,020	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	11,580,382	長期前受金からの戻入
		3 雑収益	9,729	財産使用料等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 36,062,073	
	1 営業費用		35,513,519	
		1 管 渠 費	344,444	
		2 ポ ン プ 場 費	393,812	
		3 処 理 場 費	20,305,306	
		4 総 係 費	692,126	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	13,591,252	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	186,579	固定資産の除却費
	2 営業外費用		548,554	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	333,107	企業債の利息等
		2 消 費 税	215,447	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			13,229,434 ^{千円}	
	1 国 庫 補 助 金		5,645,700	
		1 国 庫 補 助 金	5,645,700	
	2 企 業 債		2,725,300	
		1 企 業 債	2,725,300	
	3 建 設 費 負 担 金		2,722,112	
		1 建 設 費 負 担 金	2,722,112	市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		2,136,322	
		1 他 会 計 補 助 金	2,136,322	一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			14,499,596	
	1 建 設 改 良 費		10,647,783	
		1 建 設 事 業 費	7,875,417	
		2 建 設 総 務 費	2,772,366	
	2 資 産 購 入 費		456,012	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	455,882	
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	130	
	3 企 業 債 償 還 金		1,461,362	
		1 企 業 債 償 還 金	1,461,362	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		1,934,439	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,934,439	県債管理基金への積立金

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	41,597
減価償却費	13,591,252
固定資産除却費	186,579
引当金の増減額	36,626
長期前受金戻入額	△11,580,382
支払利息及び企業債取扱諸費	331,880
未収金の増減額	20,143
未払金の増減額	△1,047,027
前払金の増減額	△192,310
小計	<u>1,388,358</u>
利息の支払額	<u>△331,880</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,056,478</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△10,519,404
国庫補助金による収入	5,181,227
建設費負担金による収入	2,484,269
一般会計からの繰入による収入	1,960,567
県債管理基金への繰出による支出	<u>△1,934,439</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,827,780</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,725,300
企業債の償還による支出	<u>△1,461,362</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,938

資金増減額 △507,364

資金期首残高 11,422,986

資金期末残高 10,915,622

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人 ()	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		114	9,133	445,927	409,065	864,125	218,724	1,082,849
前 年 度	()	113	7,260	446,664	415,146	869,070	222,105	1,091,175
比 較	()	1	1,873	△737	△6,081	△4,945	△3,381	△8,326

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 43,710	千円 17,016	千円 11,166	千円 18,517	千円 7,636	千円 534	千円 57,644
	前 年 度	43,870	17,016	10,412	19,208	8,442	535	53,755
	比 較	△160		754	△691	△806	△1	3,889

期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 252,427	千円 415
261,607	301
△ 9,180	114

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ()	人 114	千円	千円 445,927	千円 408,669	千円 854,596	千円 217,455	千円 1,072,051
前 年 度	()	113		446,664	414,742	861,406	220,789	1,082,195
比 較	()	1		△737	△6,073	△6,810	△3,334	△10,144

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 43,710	千円 17,016	千円 11,166	千円 18,517	千円 7,636	千円 534	千円 57,644
	前 年 度	43,870	17,016	10,412	19,208	8,442	535	53,755
	比 較	△160		754	△691	△806	△1	3,889

期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 252,031	千円 415
261,203	301
△9,172	114

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人 ()	人 ()	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			9,133		396	9,529	1,269	10,798
前 年 度		()	7,260		404	7,664	1,316	8,980
比 較		()	1,873		△8	1,865	△47	1,818

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 396
	前 年 度	404
	比 較	△8

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考			
給料	千円 △737	給与改定に伴う増減分	千円 1,582	千円	給与改定の状況			
						区分	給与の改定率	給与改定実施時期
						本年度	%	
		前年度	0.33	4.4.1				
		昇給に伴う増加分	5,898		平均昇給率 1.32%			
		その他の増減分	△8,217					
手当	△6,081	制度改正に伴う増減分	7,055	期末勤勉手当 時間外休日勤務手当 地域手当	6,660 247 148			
		その他の増減分	△13,136					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
令和4年9月1日現在	平均給料月額（円）	323,333
	平均給与月額（円）	419,950
	平均年齢（歳）	44
令和3年9月1日現在	平均給料月額（円）	327,531
	平均給与月額（円）	440,868
	平均年齢（歳）	44

(2) 初任給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和4年9月1日現在	7 級	() 人	() %
	6 級	() 17	() 14.9
	5 級	() 27	() 23.7
	4 級	() 16	() 14.0
	3 級	() 25	() 21.9
	2 級	() 12	() 10.6
	1 級	() 13	() 11.4
	計	() 114	() 100.0
令和3年9月1日現在	7 級	() 4	() 3.5
	6 級	() 18	() 15.9
	5 級	() 29	() 25.7
	4 級	() 16	() 14.2
	3 級	() 21	() 18.6
	2 級	() 13	() 11.5
	1 級	() 12	() 10.6
	計	() 113	() 100.0

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	114	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	104	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11
		2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	63
		5 号 給 (人)	26
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	91.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	113	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	105	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	12
		2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	63
		5 号 給 (人)	26
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	92.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年9月1日現在)	21.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額(円)	1,854
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当 危険現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(8) その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼流域下水道事業	令和5年度管理費 378,000千円以内		千円	令和5年度 } 令和6年度	千円 378,000	千円	千円	千円 378,000
印旛沼流域下水道事業	令和5年度建設費 1,909,000千円以内			令和5年度 } 令和7年度	1,909,000	895,500	506,700	506,800
手賀沼流域下水道事業	令和5年度管理費 14,897,000千円以内			令和5年度 } 令和10年度	14,897,000			14,897,000
手賀沼流域下水道事業	令和5年度建設費 479,000千円以内			令和5年度 } 令和6年度	479,000	240,776	119,100	119,124
江戸川流域下水道事業	令和5年度建設費 6,373,000千円以内			令和5年度 } 令和9年度	6,373,000	3,983,800	1,194,000	1,195,200

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼流域下水道事業	令和2年度管理費 16,960,000千円以内	令和3年度 ） 令和4年度	千円 6,444,537	令和5年度 ） 令和7年度	千円 10,515,463	千円	千円	千円 10,515,463
印旛沼流域下水道事業	令和3年度管理費 8,420,000千円以内	令和4年度	1,842,500	令和5年度 ） 令和7年度	6,577,500			6,577,500
印旛沼流域下水道事業	令和4年度建設費 1,470,000千円以内	令和4年度	22,000	令和5年度 ） 令和6年度	1,448,000	805,000	321,500	321,500
江戸川流域下水道事業	令和4年度建設費 4,328,000千円以内			令和5年度 ） 令和7年度	4,328,000	2,861,000	733,500	733,500

令和5年度予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		63,046,049
-------	--	------------

ロ 建 物	45,856,052	
-------	------------	--

建物減価償却累計額	△6,118,157	39,737,895
-----------	------------	------------

ハ 構 築 物	239,023,545	
---------	-------------	--

構築物減価償却累計額	△27,171,071	211,852,474
------------	-------------	-------------

ニ 機 械 及 び 装 置	57,263,884	
---------------	------------	--

機械及び装置減価償却累計額	△13,440,879	43,823,005
---------------	-------------	------------

ホ 車 両 運 搬 具	3,102	
-------------	-------	--

車両運搬具減価償却累計額	△2,318	784
--------------	--------	-----

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	161,013	
-------------------	---------	--

工具器具及び備品減価償却累計額	△63,487	97,526
-----------------	---------	--------

ト 建 設 仮 勘 定		5,335,572
-------------	--	-----------

有形固定資産合計		363,893,305
----------	--	-------------

(2) 無形固定資産

イ 地上権 800

ロ ソフトウェア 6,734

ハ 施設利用権 2,732

無形固定資産合計 10,266

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 15,000

ロ 県債管理基金 7,164,866

投資その他の資産合計 7,179,866

固定資産合計 371,083,437

2 流動資産

(1) 現金預金 10,915,622

(2) 未収金 63,954

(3) 前払金 577,243

(4) その他流動資産 1,959,732

流動資産合計 13,516,551

資産合計 384,599,988

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

44,101,138

固 定 負 債 合 計

44,101,138

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

3,341,234

(2) 未 払 金

4,867,581

(3) 前 受 金

1,325,442

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

64,567

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

55,898

引 当 金 合 計

120,465

(5) そ の 他 流 動 負 債

11,308

流 動 負 債 合 計

9,666,030

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

179,484,524

国庫補助金収益化累計額	△24,116,313	155,368,211	
口 他 会 計 補 助 金	39,880,999		
他会計補助金収益化累計額	△4,537,118	35,343,881	
ハ 建 設 費 負 担 金	73,900,252		
建設費負担金収益化累計額	△9,374,199	64,526,053	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,921,621		
受贈財産評価額収益化累計額	△259,722	2,661,899	
繰 延 収 益 合 計			257,900,044
負 債 合 計			311,667,212

資 本 の 部

6 資 本 金			24,844,782
7 剰 余 金			
（1）資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	33,787,739		
口 他 会 計 補 助 金	11,925		
ハ 建 設 費 負 担 金	12,924,672		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	771,008		

資本剰余金合計		47,495,344	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	79,194		
ロ 利益積立金	471,859		
ハ 当年度未処分利益剰余金	41,597		
利益剰余金合計		592,650	
剰余金合計			48,087,994
資本合計			72,932,776
負債資本合計			384,599,988

令和5年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～20年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,771,094千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

当該年度の積立額1,934,439千円と、満期を迎え償還する額2,497,800千円は一致するものではない。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 維持管理費負担金	21,174,940	
(2) その他営業収益	152,904	21,327,844

2 営業費用

(1) 管路費	390,471	
(2) ポンプ場費	474,480	
(3) 処理場費	17,684,252	
(4) 総係費	528,377	
(5) 減価償却費	13,303,829	
(6) 資産減耗費	212,026	32,593,435

営業損失 11,265,591

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	267,648	
------------	---------	--

(2) 長期前受金戻入	11,343,386		
(3) 雑収益	9,870	11,620,904	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	349,752	349,752	11,271,152
経常利益			5,561
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,206		
(2) その他特別利益	69,446	72,652	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,770	3,770	68,882
当年度純利益			74,443
前年度繰越利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金			74,443

令和4年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		62,477,164
ロ 建 物	45,807,665	
建物減価償却累計額	△4,557,207	41,250,458
ハ 構 築 物	236,297,879	
構築物減価償却累計額	△21,839,732	214,458,147
ニ 機 械 及 び 装 置	53,025,735	
機械及び装置減価償却累計額	△10,309,486	42,716,249
ホ 車 両 運 搬 具	3,102	
車両運搬具減価償却累計額	△1,688	1,414
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	141,594	
工具器具及び備品減価償却累計額	△48,934	92,660
ト 建 設 仮 勘 定		6,148,254

有形固定資産合計		367,144,346	
(2) 無形固定資産			
イ 地上権	800		
ロ ソフトウェア	13,888		
ハ 施設利用権	2,964		
無形固定資産合計		17,652	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	15,000		
ロ 県債管理基金	7,190,156		
投資その他の資産合計		7,205,156	
固定資産合計			374,367,154
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,422,986	
(2) 未収金		84,097	
(3) 前払金		384,933	
(4) その他流動資産			
イ 県債管理基金	1,934,442		
その他流動資産合計		1,934,442	

流動資産合計

13,826,458

資産合計

388,193,612

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

44,717,072

固定負債合計

44,717,072

4 流動負債

(1) 企業債

3,395,801

(2) 未払金

5,914,608

(3) 前受金

1,325,442

(4) 引当金

イ 賞与引当金

67,767

ロ 法定福利費引当金

16,072

引当金合計

83,839

(5) その他流動負債

11,308

流動負債合計

10,730,998

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

176,776,742

国庫補助金収益化累計額

△19,063,873

157,712,869

ロ 他会計補助金

38,428,569

他会計補助金収益化累計額

△3,743,662

34,684,907

ハ 建設費負担金

72,454,583

建設費負担金収益化累計額

△7,418,776

65,035,807

ニ 受贈財産評価額

2,961,044

受贈財産評価額収益化累計額

△212,239

2,748,805

繰延収益合計

260,182,388

負債合計

315,630,458

資 本 の 部

6 資本金

24,827,191

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 国庫補助金	33,576,239		
ロ 他会計補助金	1,245		
ハ 建設費負担金	12,818,827		
ニ 受贈財産評価額	771,008		
資本剰余金合計		47,167,319	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	93,062		
ロ 利益積立金	401,139		
ハ 当年度未処分利益剰余金	74,443		
利益剰余金合計		568,644	
剰余金合計			47,735,963
資本金合計			72,563,154
負債資本合計			388,193,612

令和4年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～20年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,840,439千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

当該年度の積立額1,926,343千円と、満期を迎え償還する額2,604,400千円は一致するものではない。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。